

令和 7 年度

伊 那 市 補 正 予 算 書

附 予算説明書

(3 月補正)

令和 7 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 9 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年 度 伊 那 市 一 般 会 計 第 9 回 補 正 予 算

令和 7 年度伊那市一般会計第 9 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,707,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41,832,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の補正は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の補正は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 市税		9,362,350	1,000	9,363,350
	1 市民税	4,220,650	38,000	4,258,650
	2 固定資産税	4,205,450	36,000	4,169,450
	10 入湯税	34,000	1,000	33,000
2 地方譲与税		531,088	21,500	509,588
	2 自動車重量譲与税	317,525	3,700	313,825
	5 森林環境譲与税	118,063	17,800	100,263
3 利子割交付金		2,000	14,400	16,400
	1 利子割交付金	2,000	14,400	16,400
4 配当割交付金		41,000	15,700	56,700
	1 配当割交付金	41,000	15,700	56,700
5 株式等譲渡所得割交付金		42,500	35,000	77,500
	1 株式等譲渡所得割交付金	42,500	35,000	77,500
6 法人事業税交付金		160,000	7,200	167,200
	1 法人事業税交付金	160,000	7,200	167,200
7 地方消費税交付金		1,720,000	153,600	1,873,600
	1 地方消費税交付金	1,720,000	153,600	1,873,600
9 環境性能割交付金		36,000	8,400	44,400
	1 環境性能割交付金	36,000	8,400	44,400
11 地方特例交付金		52,329	4,979	57,308
	1 地方特例交付金	52,329	1,370	53,699
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	3,609	3,609
12 地方交付税		11,003,975	279,273	11,283,248
	1 地方交付税	11,003,975	279,273	11,283,248
14 分担金及び負担金		218,311	4,203	214,108

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 分担金及び負担金	2 負担金	218,311	4,203	214,108
15 使用料及び手数料		522,624	11,200	511,424
	1 使用料	421,250	6,700	414,550
	2 手数料	101,374	4,500	96,874
16 国庫支出金		5,809,707	783,224	6,592,931
	1 国庫負担金	3,195,326	30,131	3,225,457
	2 国庫補助金	2,594,986	753,499	3,348,485
	3 委託金	19,395	406	18,989
17 県支出金		2,702,325	61,997	2,640,328
	1 県負担金	1,268,140	5,367	1,273,507
	2 県補助金	1,178,191	55,547	1,122,644
	3 委託金	255,994	11,817	244,177
18 財産収入		50,269	117,165	167,434
	1 財産運用収入	37,819	115,577	153,396
	2 財産売払収入	12,450	1,588	14,038
19 寄附金		1,021,449	185,603	835,846
	1 寄附金	1,021,449	185,603	835,846
20 繰入金		3,231,636	64,188	3,167,448
	1 特別会計繰入金	33,916	122	33,794
	2 基金繰入金	3,197,720	64,066	3,133,654
22 諸収入		961,385	13,950	975,335
	2 預金利子	300	700	1,000
	5 雑入	331,665	13,250	344,915
23 市債		1,692,100	622,700	2,314,800
	1 市債	1,692,100	622,700	2,314,800
歳入	合 計	40,124,700	1,707,900	41,832,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		210,958	1,227	209,731
	1 議会費	210,958	1,227	209,731
2 総務費		6,642,024	297,853	6,939,877
	1 総務管理費	5,717,830	327,937	6,045,767
	2 徴税費	508,099	8,923	499,176
	3 戸籍住民基本台帳費	203,190	8,895	194,295
	4 選挙費	136,193	13,696	122,497
	5 統計調査費	49,745	1,410	51,155
	6 監査委員費	26,967	20	26,987
3 民生費		11,660,107	15,782	11,675,889
	1 社会福祉費	5,621,958	9,168	5,631,126
	2 児童福祉費	5,514,117	5,972	5,520,089
	3 生活保護費	523,532	642	524,174
4 衛生費		5,634,581	77,451	5,557,130
	1 保健衛生費	4,779,956	42,797	4,737,159
	2 清掃費	854,625	34,654	819,971
5 労働費		54,519	907	55,426
	1 労働諸費	54,519	907	55,426
6 農林水産業費		1,934,616	36,762	1,971,378
	1 農業費	1,207,097	35,317	1,171,780
	2 林業費	727,519	72,079	799,598
7 商工費		2,107,483	26,011	2,133,494
	1 商工費	2,107,483	26,011	2,133,494
8 土木費		3,105,544	53,024	3,052,520
	1 土木管理費	168,961	10,337	158,624
	2 道路橋りょう費	1,314,718	12,477	1,302,241

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 土木費	3 河川費	85,934	939	84,995
	4 都市計画費	1,238,445	2,843	1,235,602
	5 住宅費	297,486	26,428	271,058
9 消防費		944,178	90,274	1,034,452
	1 消防費	944,178	90,274	1,034,452
10 教育費		3,970,530	1,381,283	5,351,813
	1 教育総務費	407,195	2,015	409,210
	2 小学校費	739,051	31,942	770,993
	3 中学校費	509,149	2,879	512,028
	6 社会教育費	1,003,957	11,390	992,567
	7 保健体育費	1,300,622	1,356,122	2,656,744
	8 人権同和教育費	4,555	285	4,270
11 災害復旧費		40,250	5,125	35,125
	1 農林施設災害復旧費	39,250	5,125	34,125
12 公債費		3,779,910	4,145	3,775,765
	1 公債費	3,779,910	4,145	3,775,765
歳出	合計	40,124,700	1,707,900	41,832,600

第 2 表 継 続 費 補 正

1 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
10 教育費	7 保健体育費	美原防災スポーツセンター（仮称）建設事業	1,413,470	令和7年度	262,498	1,372,966	令和7年度	1,361,594
				令和8年度	1,150,972		令和8年度	11,372

第 3 表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	防災対策（震度計設置業務）	4,224
2 総務費	1 総務管理費	ふるさと納税（ふるさと納税）	12,000
2 総務費	1 総務管理費	地域ブランド推進（シェアエコ2.0）	55,000
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉総務（施設再配置検討支援業務）	10,274
3 民生費	3 生活保護費	生活保護総務（追加給付事業）	730
4 衛生費	1 保健衛生費	火葬場（空調設備更新工事）	2,720
6 農林水産業費	1 農業費	農業総務（地域おこし協力隊起業支援）	1,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業環境整備（地域農業構造転換支援事業）	3,459
6 農林水産業費	2 林業費	林業振興施設等管理（森林の6次産業化プロジェクト）	113,000
6 農林水産業費	2 林業費	林道事業（林道開設等工事）	13,464
7 商工費	1 商工費	中小企業振興（省エネ施設導入支援事業ほか）	36,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう総務（広域連合負担金）	2,392
8 土木費	2 道路橋りょう費	伊駒アルプスロード推進（用地補償費ほか）	15,575
9 消防費	1 消防費	防災施設管理（避難所防災減災資機材整備）	68,540
10 教育費	2 小学校費	小学校改修（空調設備設置工事）	47,815
10 教育費	3 中学校費	中学校改修（空調設備設置工事）	31,877
10 教育費	6 社会教育費	市誌編さん（伊那市誌作成業務）	14,828

2 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
6 農林水産業費	1 農業費	団体営土地改良（土地改良工事）	91,720	148,000
10 教育費	7 保健体育費	給食施設整備（手良小学校給食調理場改修工事）	5,000	329,000

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
学校教育施設等整備事業	81,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

2 変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	328,000		3.0% 以内		423,400		4.0% 以内	
辺地対策事業								
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業								
公共事業等								
災害復旧事業	12,200				9,000			
一般補助施設整備等事業	112,100				681,100			
施設整備事業								
緊急防災・減災事業	135,000				131,100			
公共施設等適正管理推進事業	108,600				17,500			
緊急自然災害防止対策事業	245,200				219,700			
緊急浚渫推進事業								
脱炭素化推進事業	39,100				39,500			
こども・子育て支援事業								
一般会計出資								

令和 7 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 9 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	9,362,350	1,000	9,363,350
2 地方譲与税	531,088	21,500	509,588
3 利子割交付金	2,000	14,400	16,400
4 配当割交付金	41,000	15,700	56,700
5 株式等譲渡所得割交付金	42,500	35,000	77,500
6 法人事業税交付金	160,000	7,200	167,200
7 地方消費税交付金	1,720,000	153,600	1,873,600
9 環境性能割交付金	36,000	8,400	44,400
11 地方特例交付金	52,329	4,979	57,308
12 地方交付税	11,003,975	279,273	11,283,248
14 分担金及び負担金	218,311	4,203	214,108
15 使用料及び手数料	522,624	11,200	511,424
16 国庫支出金	5,809,707	783,224	6,592,931
17 県支出金	2,702,325	61,997	2,640,328
18 財産収入	50,269	117,165	167,434
19 寄附金	1,021,449	185,603	835,846
20 繰入金	3,231,636	64,188	3,167,448
22 諸収入	961,385	13,950	975,335
23 市債	1,692,100	622,700	2,314,800
歳入合計	40,124,700	1,707,900	41,832,600

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	210,958	1,227	209,731				1,227
2 総務費	6,642,024	297,853	6,939,877	9,883	17,500	251,538	522,008
3 民生費	11,660,107	15,782	11,675,889	63,387	4,400	9,151	52,356
4 衛生費	5,634,581	77,451	5,557,130	16,566	4,100	70,194	135,179
5 労働費	54,519	907	55,426			907	
6 農林水産業費	1,934,616	36,762	1,971,378	37,635	28,800	3,420	31,347
7 商工費	2,107,483	26,011	2,133,494	22,875	4,100	9,655	8,691
8 土木費	3,105,544	53,024	3,052,520	5,999	2,200	61	44,886
9 消防費	944,178	90,274	1,034,452	32,851	3,700	41,881	19,242
10 教育費	3,970,530	1,381,283	5,351,813	577,161	639,300	203,238	38,416
11 災害復旧費	40,250	5,125	35,125		3,200	513	1,412
12 公債費	3,779,910	4,145	3,775,765				4,145
歳 出 合 計	40,124,700	1,707,900	41,832,600	721,227	622,700	60,306	303,667

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	3,660,000	35,000	3,695,000	1 現年課税分	35,000	所得割ほか 35,000
2 法人	560,650	3,000	563,650	1 現年課税分	3,000	法人税割ほか 3,000
計	4,220,650	38,000	4,258,650			

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 固定資産税	4,106,500	36,000	4,070,500	1 現年課税分	36,000	家屋ほか 36,000
計	4,205,450	36,000	4,169,450			

(款) 1 市税

(項) 10 入湯税

1 入湯税	34,000	1,000	33,000	1 現年課税分	1,000	入湯税 1,000
計	34,000	1,000	33,000			

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	317,525	3,700	313,825	1 自動車重量譲与税	3,700	自動車重量譲与税 3,700
計	317,525	3,700	313,825			

(款) 2 地方譲与税

(項) 5 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	118,063	17,800	100,263	1 森林環境譲与税	17,800	森林環境譲与税 17,800
計	118,063	17,800	100,263			

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	2,000	14,400	16,400	1 利子割交付金	14,400	利子割交付金 14,400
計	2,000	14,400	16,400			

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	41,000	15,700	56,700	1 配当割交付金	15,700	配当割交付金	15,700
計	41,000	15,700	56,700				

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	42,500	35,000	77,500	1 株式等譲渡所得割交付金	35,000	株式等譲渡所得割交付金	35,000
計	42,500	35,000	77,500				

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	160,000	7,200	167,200	1 法人事業税交付金	7,200	法人事業税交付金	7,200
計	160,000	7,200	167,200				

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,720,000	153,600	1,873,600	1 地方消費税交付金	153,600	地方消費税交付金	153,600
計	1,720,000	153,600	1,873,600				

(款) 9 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	36,000	8,400	44,400	1 環境性能割交付金	8,400	環境性能割交付金	8,400
計	36,000	8,400	44,400				

(款) 11 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	52,329	1,370	53,699	2 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	192	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	192
				3 定額減税減収補填特例交付金	1,178	定額減税減収補填特例交付金	1,178

(款) 11 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	52,329	1,370	53,699			

(款) 11 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	3,609	3,609	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,609	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,609
計	0	3,609	3,609			

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	11,003,975	279,273	11,283,248	1 地方交付税	279,273	地方交付税 279,273
計	11,003,975	279,273	11,283,248			

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

2 総務費負担金	710	6,000	6,710	5 総務費負担金	6,000	庁舎使用負担金 6,000
3 民生費負担金	151,291	7,000	144,291	2 高齢者福祉費負担金	7,000	老人福祉措置費負担金 7,000
6 農林水産業費負担金	62,671	2,690	59,981	1 耕地事業負担金	2,690	市単土地改良事業負担金 360 県営土地改良事業負担金 5,630 団体営土地改良事業負担金 3,300
11 災害復旧費負担金	1,864	513	1,351	1 耕地災害復旧費負担金	513	市単耕地災害復旧事業負担金 513
計	218,311	4,203	214,108			

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

2 総務使用料	33,514	6,000	27,514	1 庁舎等使用料	6,000	庁舎等目的外使用料	6,000
10 教育使用料	59,906	700	59,206	21 美術館使用料	700	美術館使用料	700
計	421,250	6,700	414,550				

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

2 総務手数料	30,276	4,500	25,776	1 総務手数料	4,500	戸籍手数料 (謄抄本ほか)	2,100
						住民基本台帳手数料 (住民票ほか)	1,300
						印鑑関係手数料 (印鑑証明ほか)	1,100
計	101,374	4,500	96,874				

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

3 民生費国庫負担金	3,090,509	27,553	3,118,062	1 障害者福祉費負担金	12,810	障害者自立支援給付費負担金	1,310
						自立支援医療給付費負担金	4,950
						障害児通所給付費等国庫負担金	6,550
4 衛生費国庫負担金	104,817	2,578	107,395	4 児童福祉費負担金	14,743	保育所運営費負担金 (私立)	29,410
						児童扶養手当給付費負担金	14,667
1 保険基盤安定負担金				1 保険基盤安定負担金	2,578	保険基盤安定負担金	2,578
計	3,195,326	30,131	3,225,457				

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

2 総務費国庫補助金	415,882	21,700	437,582	1 総務費補助金	800	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	800
				3 企画費補助金	22,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金	5,000
						地域未来交付金	27,500
3 民生費国庫補助金	801,978	10,808	812,786	1 児童福祉費補助金	25,752	保育対策総合支援事業費補助金	7,500
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	18,252

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 生活保護費補助金	730	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 730
				10 社会福祉費補助金	15,674	重層的支援体制整備事業交付金 205 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 15,469
4 衛生費国庫補助金	313,085	740	312,345	1 予防費補助金	960	妊婦のための支援給付事業費補助金 960
				4 環境衛生費補助金	1,700	循環型社会形成推進交付金 1,700
6 農林水産業費国庫補助金	89,034	56,500	145,534	3 林業費補助金	56,500	地域未来交付金 56,500
7 商工費国庫補助金	384,500	24,000	408,500	3 商工費補助金	24,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 24,000
9 消防費国庫補助金	1,419	32,851	34,270	1 消防団施設費補助金	1,419	消防団設備整備費補助金 1,419
				2 消防費補助金	34,270	地域未来交付金 34,270
10 教育費国庫補助金	293,844	608,380	902,224	1 小学校費補助金	46,215	学校施設環境改善交付金 33,303 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,912
				2 中学校費補助金	7,550	学校施設環境改善交付金 7,550
				4 社会教育費補助金	554,615	新しい地方経済・生活環境創生交付金 3,613 地域未来交付金 558,228
計	2,594,986	753,499	3,348,485			

(款) 16 国庫支出金

(項) 3 委託金

3 民生費委託金	15,616	406	15,210	1 国民年金費委託金	406	国民年金費事務費委託金 406
計	19,395	406	18,989			

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

3 民生費県負担金	909,686	21,110	930,796	2 児童福祉費負担金	14,705	保育所運営費負担金(私立)	14,705
				9 障害者福祉費負担金	6,405	障害者自立支援給付費負担金 自立支援医療給付費負担金 障害児通所給付費等県費負担金	655 2,475 3,275
4 衛生費県負担金	336,454	15,743	320,711	1 保険基盤安定負担金	15,743	保険基盤安定負担金(国保分) 保険基盤安定負担金(後期高齢者分)	7,133 8,610
計	1,268,140	5,367	1,273,507				

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

3 民生費県補助金	483,233	2,882	486,115	3 福祉医療費補助金	2,985	重度心身障害者医療費補助金	2,985
				9 社会福祉費補助金	103	重層的支援体制整備事業交付金	103
4 衛生費県補助金	16,779	1,221	15,558	1 予防費補助金	480	妊婦のための支援給付事業費補助金	480
				4 環境衛生費補助金	1,701	合併処理浄化槽設置事業補助金	1,701
6 農林水産業費県補助金	537,915	18,865	519,050	1 農業委員会費補助金	11,000	農地利用最適化交付金	11,000
				5 地域農政推進対策事業費補助金	34,182	地域農業構造転換支援事業 中山間地域農業交付金 環境保全型農業直接支払交付金 新規就農総合支援事業補助金 農地利用効率化等支援交付金	3,459 19,624 317 8,250 9,450
				7 農業振興費補助金	3,924	農畜産業振興事業補助金	3,924
				12 みどりの食料システム戦略推進交付金	321	みどりの食料システム戦略推進交付金	321

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				17 団体営土地改良事業費補助金	44,120	団体営土地改良事業補助金 44,120
				21 林道事業費補助金	2,718	林道改良事業補助金 2,718
				22 林業振興費補助金	4,282	信州の森林づくり事業補助金 4,282
				48 農地中間管理事業交付金	5,700	機構集積協力金 5,700
				56 水利施設管理強化事業補助金	1,500	水利施設管理強化事業補助金 1,500
7 商工費県補助金	5,452	1,125	4,327	3 商工費補助金	1,125	地域発元気づくり支援金 1,125
8 土木費県補助金	21,086	5,999	15,087	4 土木費補助金	2,600	ライフライン等保全対策事業補助金 2,600
				5 国土調査事業補助金	3,399	国土調査事業補助金 3,399
10 教育費県補助金	102,726	31,219	71,507	7 保健体育費補助金	31,219	第 8 2 回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金 31,219
計	1,178,191	55,547	1,122,644			

(款) 17 県支出金

(項) 3 委託金

2 総務費委託金	254,186	11,817	242,369	3 選挙費委託金	13,237	参議院議員選挙委託金 13,020 参議院議員選挙啓発委託金 217
				4 統計総務費委託金	1,420	統計調査委託金 1,420
計	255,994	11,817	244,177			

(款) 18 財産収入			(項) 1 財産運用収入			
2 利子及び配当金	150	115,577	115,727	1 基金利子	115,577	財政調整基金利子 28,539 減債基金利子 8,720 福祉基金利子 1,929 さくら基金利子 181 まちづくり基金利子 257 ふるさと応援基金利子 40,646 職員退職手当基金利子 9,416 廃棄物処理施設整備基金利子 6,982 高遠町地域振興基金利子 198 長谷地域振興基金利子 697 文化美術等振興基金利子 1,099 公共施設等管理基金利子 13,015 ミドリナ基金利子 519 ばら基金利子 164 奨学金返還支援基金利子 1,907 まち・ひと・しごと創生基金利子 324 新型コロナウイルス対策応援基金利子 984
計	37,819	115,577	153,396			

(款) 18 財産収入			(項) 2 財産売却収入			
1 不動産売却収入	1,000	1,588	2,588	1 不動産売却収入	1,588	不動産売却収入 1,588
計	12,450	1,588	14,038			

(款) 19 寄附金			(項) 1 寄附金			
2 総務費寄附金	1,012,500	190,400	822,100	1 総務費寄附金	190,400	総務費寄附金 5,000 ふるさと寄附金 200,000 企業版ふるさと寄附金 4,600
3 民生費寄附金	50	3,261	3,311	2 児童福祉寄附金	205	児童福祉事業寄附金 205
				4 社会福祉事業寄附金	3,056	社会福祉事業寄附金 3,056

(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農林水産業費寄附金	500	1,000	1,500	2 林業振興費寄附金	1,000	林業振興寄附金 1,000
8 土木費寄附金	6,500	939	5,561	2 土木事業寄附金	939	長谷地域振興寄附金 939
10 教育費寄附金	1,000	1,475	2,475	5 教育費寄附金	1,475	教育費寄附金 1,475
計	1,021,449	185,603	835,846			

(款) 20 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

9 介護保険特別会計繰入金	31,916	122	31,794	1 介護保険特別会計繰入金	122	介護保険特別会計繰入金 122
計	33,916	122	33,794			

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	889,150	202,386	686,764	1 財政調整基金繰入金	202,386	財政調整基金繰入金 202,386
14 ふるさと応援基金繰入金	1,597,667	59,494	1,657,161	1 ふるさと応援基金繰入金	59,494	ふるさと応援基金繰入金 59,494
17 職員退職手当基金繰入金	78,513	56,165	134,678	1 職員退職手当基金繰入金	56,165	職員退職手当基金繰入金 56,165
18 まちづくり基金繰入金	37,892	14,169	52,061	1 まちづくり基金繰入金	14,169	まちづくり基金繰入金 14,169
21 ミドリナ基金繰入金	20,000	1,730	18,270	1 ミドリナ基金繰入金	1,730	ミドリナ基金繰入金 1,730
22 高遠町地域振興基金繰入金	24,863	11,222	36,085	1 高遠町地域振興基金繰入金	11,222	高遠町地域振興基金繰入金 11,222

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

25 奨学金返還支援基金繰入金	11,885	1,000	10,885	1 奨学金返還支援基金繰入金	1,000	奨学金返還支援基金繰入金	1,000
計	3,197,720	64,066	3,133,654				

(款) 22 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	300	700	1,000	1 預金利子	700	預金利子	700
計	300	700	1,000				

(款) 22 諸収入

(項) 5 雑入

1 雑入	331,665	13,250	344,915	2 総務費雑入	1,832	総務関係雑入（総務） 職員退職手当引当金（広域連合） 職員退職手当引当金（中央行政） 職員退職手当引当金（水道用水企業団）	287 1,149 999 29
				3 民生費雑入	16,714	長野県市町村振興協会交付金 民生関係雑入（児童手当過年度交付金）	11,288 5,426
				4 衛生費雑入	495	保健衛生関係雑入	495
				6 農林水産業費雑入	500	経営継承・発展等支援事業補助金	500
				8 土木費雑入	1,000	子ども活動支援金	1,000
				9 消防費雑入	4,063	消防団員退職報償金 中央自動車道救急財政援助金	3,146 917
				10 教育費雑入	1,436	長野県市町村振興協会基金交付金 スポーツ振興くじ助成金	8,222 6,786
計	331,665	13,250	344,915				

(款) 23 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務債	37,300	17,500	54,800	7 一般補助施設整備等事業債	17,500	一般補助施設整備等事業債 (地域振興) 17,500
3 民生債	473,900	4,400	469,500	6 過疎対策事業債	1,000	過疎対策事業債 (高齢者福祉対策) 1,000
				10 公共施設等適正管理推進事業債	3,400	公共施設等適正管理推進事業債 (児童福祉施設整備) 3,400
4 衛生債	85,700	4,100	89,800	6 過疎対策事業債	4,100	過疎対策事業債 (保健衛生施設整備) 900 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分) 5,000
6 農林水産業債	182,500	28,800	153,700	5 過疎対策事業債	3,300	過疎対策事業債 (林道整備) 3,300
				10 緊急自然災害防止対策事業債	25,500	緊急自然災害防止対策事業債 (農業水利施設等整備) 5,600 緊急自然災害防止対策事業債 (林道整備) 19,900
7 商工債	114,200	4,100	118,300	2 過疎対策事業債	79,200	過疎対策事業債 (観光施設整備) 79,200
				6 公共施設等適正管理推進事業債	75,100	公共施設等適正管理推進事業債 (観光施設整備) 75,100
8 土木債	500,000	2,200	497,800	7 過疎対策事業債	1,800	過疎対策事業債 (公園整備) 1,800
				11 公共施設等適正管理推進事業債	300	公共施設等適正管理推進事業債 (公園整備) 300
				20 脱炭素化推進事業債	100	脱炭素化推進事業債 (公園整備) 100
9 消防債	102,400	3,700	98,700	5 緊急防災・減災事業債	3,700	緊急防災・減災事業債 (消防施設整備) 3,700
10 教育債	183,900	639,300	823,200	1 学校教育施設等整備事業債	81,600	学校教育施設等整備事業債 (小学校整備) 25,100 学校教育施設等整備事業債 (中学校整備) 15,100

(款) 23 市債

(項) 1 市債

						学校教育施設等整備事業債（給食施設整備）	41,400
				3 過疎対策事業債	18,200	過疎対策事業債（学校教育施設整備）	18,200
				5 緊急防災・減災事業債	200	緊急防災・減災事業債（社会教育施設整備）	200
				8 公共施設等適正管理推進事業債	12,300	公共施設等適正管理推進事業債（社会教育施設整備） 公共施設等適正管理推進事業債（学校教育施設整備）	1,500 10,800
				11 脱炭素化推進事業債	500	脱炭素化推進事業債（社会教育施設整備）	500
				12 一般補助施設整備等事業債	551,500	一般補助施設整備等事業債	551,500
11 災害復旧債	12,200	3,200	9,000	1 農地農業施設災害復旧事業債	3,200	一般単独災害復旧事業債	3,200
計	1,692,100	622,700	2,314,800				

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議会費	210,958	1,227	209,731				1,227	3 職員手当等	22	○議会運営 < 0101 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 報償金及び賞賜金 ・ 講師報償 旅費 使用料及び賃借料 ・ 車借上料	1,227
								4 共済費	1		22
								7 報償費	250		1
								8 旅費	500		250
								13 使用料及び賃借料	500		500
計	210,958	1,227	209,731				1,227				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	1,586,756	221,924	1,808,680			49,139	271,063	3 職員手当等	312,478	○総務一般事務 < 0111 > 職員手当等 295,081
				(財) 職員退職手当基金利子		9,416		4 共済費	17,397	職員手当等 312,478 ・職員異動等による 共済費 17,397
				(繰) ふるさと応援基金繰入金		3,940		10 需用費	440	・職員異動等による 共済費 17,397
				(繰) 職員退職手当基金繰入金		52,496		18 負担金、補助及び交付金	3,290	○職員サポート < 0123 > 負担金 210
				(諸) 職員退職手当引当金 (広域連合)		1,149		24 積立金	69,427	・広域電算業務 210
				(諸) 職員退職手当引当金 (中央行政)		999				○職員退職手当積立金 < 0124 > 積立金 69,427 ・職員退職手当基金積立金 69,427
3 財政管理費	14,349	300	14,049	(諸) 職員退職手当引当金 (水道用水企業団)		29	300	10 需用費	300	○防災対策 < 0134 > 消耗品費 3,940 補助金 440 ・防犯灯設置 3,500
										○財政一般事務 < 0113 > 消耗品費 300

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

4 会計管理費	69,448	7,650	61,798				7,650	12 委託料	7,650	○会計一般事務 < 0114 > 委託料 ・総合収納システム改修委託料	7,650 7,650 7,650
5 財産管理費	521,606	783	520,823	(使) 庁舎等目的外使用料 (負) 庁舎使用負担金		6,000 6,000	783	12 委託料	783	○庁舎管理 < 0251 > 委託料 ・高遠町総合支所備品移転業務委託料	783 783 783
6 企画費	2,644,043	240,329	2,403,714	22,500 (国) 新しい地方経済・生活環境 創生交付金 (国) 地域未来交付金 (寄) ふるさと寄附金 (寄) 企業版ふるさと寄附金 (財) ふるさと応援基金利子 (財) ミドリナ基金利子 (財) まち・ひと・しごと創生基金利子 (繰) ふるさと応援基金繰入金 (繰) 高遠町地域振興基金繰入金 (地) 一般補助施設整備等事業債 (地域振興)	17,500 5,000 27,500 200,000 4,100 40,646 519 324 113,800 11,222 17,500	256,989	23,340	7 報償費 8 旅費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	60,000 1,000 13,200 25,000 28,400 15,118 154,411	○広域行政 < 0212 > 負担金 ・上伊那広域連合 ○地域振興 < 0226 > ○ふるさと納税 < 0236 > 報償金及び賞賜金 ・ふるさと納税返礼品 委託料 ・中間事業者業務委託料 使用料及び賃借料 ・ふるさと納税サイト使用料 積立金 ・ふるさと応援基金積立金 ・ふるさと応援基金利子積立金 ・まち・ひと・しごと創生基金積立金 ・まち・ひと・しごと創生基金利子積立金 ・ミドリナ基金利子積立金 ○新産業技術推進 < 0237 > 旅費 委託料 ・ウェアラブルデバイス実証事業委託料ほか 負担金 ・地域活性化起業人 ○地域ブランド推進 < 0239 > 委託料	7,618 7,618 7,618 268,211 60,000 60,000 28,800 28,800 25,000 25,000 154,411 200,000 40,646 4,100 324 519 19,500 1,000 11,000 11,000 7,500 7,500 55,000 26,600

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									・ 地域資源活用創出事業業務委託料20,000 ・ 活動拠点整備工事実施設計委託料4,800 ・ 活動拠点整備工事施工監理委託料1,800 工事請負費28,400 ・ 活動拠点整備工事28,400	
8人権啓発費	12,179	395	12,574				395	3 職員手当等396	○人権同和政策 < 0361 >395	
								4 共済費1	職員手当等396	
									・ 職員異動等による共済費1 ・ 職員異動等による1	
11 情報管理費	711,942	71,002	640,940				71,002	18 負担金、補助及び交付金71,002	○情報管理 < 0351 >71,002	
									負担金71,002 ・ 広域電算業務71,002	
12 積立基金費	3,369	425,682	429,051			59,090	366,592	24 積立金	425,682	○減債基金 < 0321 >75,312
				(寄) 総務費寄附金5,000	積立金75,312					
				(寄) 児童福祉事業寄附金205	・ 減債基金積立金66,592					
				(寄) 教育費寄附金1,475	・ 減債基金利子積立金8,720					
				(財) 財政調整基金利子28,539	○財政調整基金 < 0322 >35,219					
				(財) 減債基金利子8,720	積立金35,219					
				(財) まちづくり基金利子257	・ 財政調整基金積立金6,680					
				(財) 高遠町地域振興基金利子198	・ 財政調整基金利子積立金28,539					
				(財) 長谷地域振興基金利子697	○まちづくり基金 < 0326 >257					
					積立金257					
					・ まちづくり基金利子積立金257					
					○高遠町地域振興基金 < 0327 >198					
	積立金198									
									・ 高遠町地域振興基金利子積立	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

				(財) 公共施設等管理基金利子 13,015						金 ○長谷地域振興基金 < 0328 > 積立金 ・長谷地域基金利子積立金 ○公共施設等管理基金 < 0329 > 積立金 ・公共施設等管理基金積立金 ・公共施設等管理基金利子積立 金 ○新型コロナウイルス対策応援基 金 < 0330 > 積立金 ・新型コロナウイルス対策応援 基金利子積立金	198 697 697 697 313,015 313,015 300,000 13,015 984 984 984
計	5,717,830	327,937	6,045,767	22,500	17,500	247,038	534,975				

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

1 税務総務 費	251,982	1,791	250,191				1,791	3 職員手当等	1,505	○税務総務 < 0401 > 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による	1,791 1,505 1,505 286 286
								4 共済費	286		
2 賦課徴収 費	256,117	7,132	248,985				7,132	12 委託料	5,164	○市税等収納 < 0411 > 負担金 ・広域電算業務 ○諸税等課税 < 0412 > 負担金 ・広域電算業務 ○市税等徴収 < 0413 > 負担金 ・広域電算業務 ○市民税等課税 < 0414 > 負担金 ・広域電算業務	284 284 284 174 174 174 211 211 211 776 776 776
								13 使用料及び 賃借料	2,000		
								18 負担金、補助 及び交付金	32		

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									○固定資産税等課税＜0415＞6,577 委託料5,164 ・土地評価替作業委託料ほか5,164 負担金1,413 ・広域電算業務1,413 ○総合徴収対策＜0421＞2,000 使用料及び賃借料2,000 ・クラウドサービス使用料2,000	
計	508,099	8,923	499,176				8,923			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民 基本台帳 費	203,190	8,895	194,295	800		4,500	3,595	2 給料	901	○戸籍住民基本台帳事務 < 0501 > 8,895
				(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 800				3 職員手当等	815	給料 901
				(手) 戸籍手数料 (謄抄本ほか) 2,100				4 共済費	184	・職員異動等による 901
				(手) 住民基本台帳手数料 (住民票ほか) 1,300				11 役務費	3,500	職員手当等 815
				(手) 印鑑関係手数料 (印鑑証明ほか) 1,100				12 委託料	3,000	・職員異動等による 815
								18 負担金、補助及び交付金	2,665	共済費 184
										・職員異動等による 184
計	203,190	8,895	194,295	800		4,500	3,595			通信運搬費 3,500 委託料 3,000 ・窓口業務等委託料 3,000 負担金 2,665 ・広域電算業務 2,665

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理 委員会費	15,833	534	15,299				534	3 職員手当等	65	○選挙管理委員会 < 0601 > 534
										職員手当等 65
										・職員異動等による 65

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

								18 負担金、補助 及び交付金	599	負担金 ・ 広域電算業務	599 599
2 選挙啓発 費	694	217	477	217 (県) 参議院議員選挙啓発委託金 217				10 需用費	66	○参議院議員選挙啓発 < 0606 > 消耗品費 通信運搬費 手数料	217 66 123 28
								11 役務費	151		
4 参議院議 員選挙費	52,971	12,945	40,026	13,020 (県) 参議院議員選挙委託金 13,020			75	1 報酬	1,698	○参議院議員選挙 < 0605 > 非常勤職員報酬 ・ 投票管理者等報酬 会計年度任用職員報酬 職員手当等 ・ 職員異動等による 報償金及び賞賜金 ・ 選挙事務従事者報償 旅費 会計年度任用職員旅費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 広告料 手数料 委託料 ・ ポスター掲示場設置業務委託 料ほか 使用料及び賃借料 ・ 投票所借上料ほか 備品購入費 ・ 選挙用備品 負担金 ・ 個人演説会会場使用公営費ほ か	12,945 301 301 1,397 6,830 6,830 251 251 24 38 1,612 50 105 300 487 38 112 173 173 173 490 490 315 315 422 422
								3 職員手当等	6,830		
								7 報償費	251		
								8 旅費	62		
								10 需用費	2,067		
								11 役務費	637		
								12 委託料	173		
								13 使用料及び 賃借料	490		
								17 備品購入費	315		
								18 負担金、補助 及び交付金	422		
計	136,193	13,696	122,497	13,237			459				

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 統計調査 総務費	49,745	1,410	51,155	1,420			10	3 職員手当等	1,412	○統計調査総務 < 0701 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による	1,410
				(県) 統計調査委託金 (国勢調査) 1,420				4 共済費	2		1,412
計	49,745	1,410	51,155	1,420			10				

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監査委員 費	26,967	20	26,987				20	3 職員手当等	18	○監査委員 < 0801 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による
								4 共済費	2	
計	26,967	20	26,987				20			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	865,291	16,926	848,365	15,777 (国) 重層的支援体制整備事業交 付金 205 (国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 15,469 (県) 重層的支援体制整備事業交 付金 103 (繰) 介護保険特別会計繰入金 122			1,027	1 報酬	766	○福祉政策総務 < 1001 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 負担金 ・ 広域電算業務 ○重層的支援体制整備 (相談支 援) < 1024 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 委託料 ・ 介護予防計画作成委託料
								3 職員手当等	382	
								4 共済費	4	
								8 旅費	56	
								10 需用費	911	
								11 役務費	1,410	
								12 委託料	2,000	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

								13 使用料及び賃借料	150	償還金利子割引料 ・重層的支援体制整備事業補助金返還金	579 579
								18 負担金、補助及び交付金	1,857	○重層的支援体制整備（介護予防）＜1025＞ 償還金利子割引料 ・重層的支援体制整備事業補助金返還金	61 61 61
								19 扶助費	10,030	○物価高騰対策＜1026＞ 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 使用料及び賃借料 ・事務備品借上料 負担金 ・広域電算業務 扶助費 ・定額減税不足額給付	15,469 766 56 254 657 1,510 100 150 150 2,146 2,146 10,030 10,030
								22 償還金、利子及び割引料	640		
2 社会福祉施設費	93,904	17,058	110,962		1,000		18,058	12 委託料	18,000	○高齢者福祉施設管理＜1291＞ 委託料 ・デイサービスセンター等管理委託料 備品購入費 ・施設備品	17,058 18,000 18,000 942 942
				(地) 過疎対策事業債（高齢者福祉対策）		1,000		17 備品購入費	942		
3 国民年金費	21,965	406	21,559		406			3 職員手当等	192	○国民年金事務＜1251＞ 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による 負担金 ・広域電算業務	406 192 192 2 2 596 596
				(国) 国民年金費事務費委託金		406		4 共済費	2		
								18 負担金、補助及び交付金	596		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
4障害者福祉費	2,813,223	24,924	2,838,147	19,215			5,709	18 負担金、補助及び交付金	696	○障害者総務＜1151＞ 負担金	696
				(国)障害者自立支援給付費負担金(自立支援給付・補装具)				19 扶助費	25,620	・上伊那広域連合 ○障害児通所等給付＜1156＞ 扶助費	696
				1,310						○障害児通所等給付 ・障害児通所等給付	13,100
				(国)自立支援医療費(更生・育成・療養介護)国庫負担金						○身体障害者補装具給付＜1159＞ 扶助費	13,100
				4,950						・身体障害者補装具給付	13,100
				(国)障害児通所給付費等国庫負担金						○障害者自立支援医療＜1163＞ 扶助費	2,620
				6,550						・更生医療給付	2,620
				(県)障害者自立支援給付費負担金(自立支援給付・補装具)							2,620
				655							9,900
				(県)自立支援医療費(更生・育成・療養介護)県費負担金							9,900
				2,475							9,900
				(県)障害児通所給付費等県費負担金							
				3,275							
5高齢者福祉費	1,331,150	21,741	1,309,409			1,985	23,726	3 職員手当等	1,143	○高齢者福祉総務＜1120＞ 職員手当等	1,481
				(分)老人福祉措置費負担金				4 共済費	67	・職員異動等による 共済費	1,143
				(寄)社会福祉事業寄附金				18 負担金、補助及び交付金	278	・職員異動等による 負担金	67
				3,056				19 扶助費	25,000	・上伊那広域連合	271
				(財)福祉基金利子				24 積立金	4,985	○高齢者介護慰労＜1121＞ ○介護保険＜1123＞ 繰出金	238
				1,929				27 繰出金	238	・介護保険特別会計繰出金	238
				(諸)長野県市町村振興協会交付金						○老人保護措置＜1132＞ 負担金	25,007
						・上伊那広域連合 扶助費	7				
									7	25,000	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

										・養護老人ホーム措置費 25,000 ○福祉基金<1133> 4,985 積立金 4,985 ・福祉基金積立金 3,056 ・福祉基金利子積立金 1,929
6 福祉医療 給付費	496,425	6,259	502,684	2,985 (県)重度心身障害者医療費補助 金 2,985 (諸)長野県市町村振興協会交付 金 7,288		7,288	4,014	18 負担金、補助 及び交付金	289	○福祉医療事務<1201> 289 負担金 289 ・広域電算業務 289 ○重度心身障害者医療費給付 (県)<1205> 5,970 扶助費 5,970 ・重度心身障害者医療費(県) 5,970 ○子ども医療費給付(市) <1209>
計	5,621,958	9,168	5,631,126	6,017	1,000	9,151	5,000			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉 総務費	324,579	10,757	335,336	8,940 (国)保育対策総合支援事業費補 助金 7,500 (国)妊婦のための支援給付事業 費補助金 960 (県)妊婦のための支援給付事業 費補助金 480			1,817	2 給料	1,272	○児童福祉総務<1306> 10,757 給料 1,272 ・職員異動等による 職員手当等 1,272 職員手当等 1,024 ・職員異動等による 共済費 1,024 共済費 235 ・職員異動等による 報償金及び賞賜金 235 報償金及び賞賜金 375 ・施設再配置検討委員会委員報 償 375 旅費 25 消耗品費 10 通信運搬費 5 手数料 11 委託料 9,848 ・施設再配置検討支援業務委託 料 9,848
								3 職員手当等	1,024	
								4 共済費	235	
								7 報償費	375	
								8 旅費	25	
								10 需用費	10	
								11 役務費	16	
								12 委託料	9,848	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 児童措置費	1,632,607	43,043	1,589,564	14,667			28,376	3 職員手当等	589	○児童手当等事務 < 1301 > 674
				(国) 児童扶養手当給付費負担金				4 共済費	2	職員手当等 589
								18 負担金、補助及び交付金	87	・ 職員異動等による 共済費 589
								19 扶助費	44,000	・ 職員異動等による 負担金 2
								22 償還金、利子及び割引料	283	・ 広域電算業務 2
3 母子父子福祉費	32,379	1,208	33,587				1,208	22 償還金、利子及び割引料	1,208	○児童扶養手当 < 1304 > 43,717
										扶助費 44,000
										・ 児童扶養手当 44,000
										償還金利子割引料 283
										・ 児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 283
4 児童福祉施設費	147,338	4,589	142,749		3,400		1,189	3 職員手当等	1,022	○母子父子福祉 < 1361 > 1,208
				(地) 公共施設等適正管理推進事業債 (児童福祉施設整備)				4 共済費	5	償還金利子割引料 1,208
								12 委託料	3,800	・ 女性相談支援員活動強化事業返還金ほか 1,208
								22 償還金、利子及び割引料	238	○子育て支援センター < 1315 > 238
										償還金利子割引料 238
								4 共済費		・ 重層的支援体制整備事業交付金返還金 238
								12 委託料	3,800	○児童発達支援センター < 1371 > 1,027
								22 償還金、利子及び割引料	238	職員手当等 1,022
										・ 職員異動等による 共済費 5
										・ 職員異動等による 5
										○子育て支援施設管理 < 1373 > 3,800
										委託料 3,800
										・ 小鳩園トイレ等改修工事設計業務委託料 3,800

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

5 保育園費	3,377,214	41,639	3,418,853	62,367			20,728	3 職員手当等	16,603	○私立保育園・幼稚園 < 1311 > 委託料	58,822
				(国) 保育所運営費負担金(私立)				4 共済費	580	・私立保育園運営委託料	23,303
					29,410			12 委託料	23,303	負担金	35,519
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	18,252			18 負担金、補助 及び交付金	35,519	・認定こども園等運営費	35,519
				(県) 保育所運営費負担金(私立)	14,705					○保育園運営 < 1341 >	17,183
										職員手当等	1,603
										・職員異動等による	1,603
										会計年度任用職員職員手当等	15,000
										共済費	580
										・職員異動等による	580
計	5,514,117	5,972	5,520,089	56,640	3,400		47,268				

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護 総務費	60,532	642	61,174	730			88	3 職員手当等	86	○生活保護総務 < 1401 > 職員手当等	642
				(国) 生活困窮者就労準備支援事 業費等補助金	730			4 共済費	2	・職員異動等による	86
								10 需用費	200	共済費	2
								11 役務費	200	・職員異動等による	2
								12 委託料	330	消耗品費	100
										印刷製本費	100
										通信運搬費	110
										手数料	90
										委託料	330
										・システム改修委託料	330
計	523,532	642	524,174	730			88				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生 総務費	253,616	1,171	252,445				1,171	3 職員手当等	116	○保健衛生総務 < 1601 > 職員手当等	1,171
								4 共済費	107	・職員異動等による	116
										共済費	107
										・職員異動等による	107

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								18 負担金、補助 及び交付金	948	負担金 ・上伊那広域連合	948 948
2 予防費	622,293	36,725	585,568				36,725	1 報酬	826	○一般予防＜1622＞ 会計年度任用職員報酬 印刷製本費 医薬材料費 委託料 ・定期予防接種委託料ほか 負担金 ・広域電算業務 扶助費 ・難病患者等見舞金 ○健康相談＜1623＞ 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等 ○健康診査＜1624＞ 負担金 ・広域電算業務 ○母子保健＜1663＞ 償還金利子割引料 ・重層的支援体制整備事業補助 金返還金	36,170 180 200 3,511 31,538 31,538 159 159 900 900 936 646 290 158 158 158 223 223 223
								3 職員手当等	290		
								10 需用費	3,711		
								12 委託料	31,538		
								18 負担金、補助 及び交付金	317		
								19 扶助費	900		
								22 償還金、利子 及び割引料	223		
3 環境衛生 費	469,663	8,203	461,460	3,401 (国)循環型社会形成推進交付金 1,700 (県)合併処理浄化槽整備事業補 助金 1,701			4,802	3 職員手当等	1,732	○環境総務＜1701＞ 職員手当等 ・職員異動等による ○生活雑排水処理＜1730＞ 職員手当等 ・職員異動等による 補助金 ・浄化槽設置ほか	1,746 1,746 1,746 9,949 14 14 9,935 9,935
								18 負担金、補助 及び交付金	9,935		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

5 衛生施設費	83,923	1,474	85,397	(諸) 保健衛生関係雑入 (地) 過疎対策事業債 (保健衛生施設整備)	900 495 900	495	1,879	14 工事請負費	1,474	○保健センター管理 < 1641 > ○火葬場 < 1741 > 工事請負費 ・空調設備更新工事	1,474 1,474 1,474
6 病院費	1,561,815	56,191	1,618,006	(繰) 職員退職手当基金繰入金	62,717 62,717		6,526	18 負担金、補助及び交付金	56,191	○中央行政組合負担金 < 1763 > 負担金 ・伊那中央行政組合	56,191 56,191 56,191
7 水道費	220,666	3,172	217,494				3,172	18 負担金、補助及び交付金	3,172	○水道事業 < 1771 > 補助金 ・水道事業会計	3,172 3,172 3,172
9 国民健康保険費	534,775	11,201	523,574	(国) 保険基盤安定負担金 (県) 保険基盤安定負担金 (地) 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出金)	4,555 5,000 2,578 7,133 5,000		11,646	27 繰出金	11,201	○国保会計繰出金 < 1751 > 繰出金 ・国民健康保険特別会計繰出金 ○国保直営診療所会計繰出金 < 1752 > 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	11,239 11,239 11,239 38 38 38
11 後期高齢者医療費	1,033,205	39,990	993,215	(県) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)	8,610 8,610		31,380	18 負担金、補助及び交付金 27 繰出金	28,073 11,917	○後期高齢者医療保険 < 1782 > 負担金 ・後期高齢者医療広域連合 繰出金 ・後期高齢者医療特別会計繰出金	39,990 28,073 28,073 11,917 11,917
計	4,779,956	42,797	4,737,159		16,566 4,100 63,212		93,543				

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 清掃総務費	691,108	34,654	656,454	(財) 廃棄物処理施設整備基金利子	6,982 6,982		41,636	3 職員手当等 4 共済費	488 2	○清掃総務 < 1801 > 職員手当等 ・職員異動等による	34,654 488 488
---------	---------	--------	---------	---------------------	----------------	--	--------	------------------	----------	--------------------------------------	----------------------

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							18 負担金、補助 及び交付金	42,122	共済費 ・職員異動等による 負担金	2 2 42,122
							24 積立金	6,982	・上伊那広域連合 ・伊那中央行政組合 積立金 ・廃棄物処理施設整備基金利子 積立金	25,053 17,069 6,982 6,982
計	854,625	34,654	819,971			6,982	41,636			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1 労働諸費	54,519	907	55,426	(財) 奨学金返還支援基金利子 907 1,907 (繰) 奨学金返還支援基金繰入金 1,000				18 負担金、補助 及び交付金	1,000	○雇用対策 < 2012 > 907 補助金 1,000 ・奨学金返還支援事業 1,000 積立金 1,907 ・奨学金返還支援基金利子積立 金 1,907
								24 積立金	1,907	
計	54,519	907	55,426			907				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農業委員会費	95,077	15,952	79,125	16,700 (県) 農地利用最適化交付金 11,000 (県) 農地中間管理事業交付金 5,700			748	1 報酬	11,000	○委員会総務 < 2101 > 5,003 職員手当等 733 ・職員異動等による 733 共済費 36 ・職員異動等による 36 交付金 5,700 ・機構集積協力金 5,700 ○農地利用最適化推進 < 2103 > 10,949 委員報酬 11,000
								3 職員手当等	733	
								4 共済費	36	
								18 負担金、補助 及び交付金	5,649	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

										・ 農業委員会委員能率給報酬 負担金 ・ 広域電算業務	11,000 51 51
2 農業総務費	255,438	2,103	253,335				2,103	3 職員手当等	1,926	○ 農業総務 < 2131 > 職員手当等	2,103 1,926
								4 共済費	177	・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による	1,926 177 177
3 農業振興費	292,152	46,854	245,298	37,785		500	8,569	12 委託料	221	○ 農業環境整備 < 2141 > 委託料	6,400 221
				(県) 中山間地域農業交付金 19,624 (県) 環境保全型農業直接支払交付金 317 (県) 新規就農総合支援事業補助金 8,250 (県) 農地利用効率化等支援交付金 9,450 (県) 地域農業構造転換支援事業 3,459 (県) 農畜産業振興事業補助金 3,924 (県) みどりの食料システム戦略推進交付金 321 (諸) 経営継承・発展等支援事業補助金 500				18 負担金、補助及び交付金	46,633	・ 有機農業拠点創出・拡大加速 化事業委託料 補助金 ・ 有機農業推進事業 交付金 ・ 地域農業構造転換支援事業 ・ 農地利用効率化等支援ほか ○ 水田農業振興 < 2142 > 負担金 ・ 広域電算業務 ○ 有害鳥獣病虫害防除対策 < 2143 > 補助金 ・ 鳥獣被害防止総合対策事業 ○ 特産振興 < 2146 > 補助金 ・ 信州農業生産力強化対策事業 ○ 中山間地域活性化 < 2193 > 交付金 ・ 中山間地域等直接支払 ○ 就農支援 < 2197 > 補助金 ・ 新規就農者育成ほか	221 221 412 412 5,767 3,459 9,226 101 101 101 1,217 1,217 1,217 3,924 3,924 3,924 26,164 26,164 26,164 9,250 9,250 9,250
5 農地費	508,039	29,592	537,631	42,620	5,600	2,690	4,738	1 報酬	1,704	○ 耕地総務 < 2221 >	2,208

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(県) 団体営土地改良事業補助金 44,120				3 職員手当等	504	会計年度任用職員報酬 1,704
				(県) 水利施設管理強化事業補助金 1,500				12 委託料	25,000	会計年度任用職員職員手当等 504
				(負) 市単土地改良事業負担金 360				14 工事請負費	25,000	○県営事業負担金 < 2223 > 15,950
				(負) 県営土地改良事業負担金 5,630				18 負担金、補助 及び交付金	18,200	負担金 15,950
				(負) 団体営土地改良事業負担金 3,300			○水利施設管理強化 < 2228 > 補助金 2,500			
				(地) 緊急自然災害防止対策事業 債 (農業水利施設等整備) 5,600			・ 水利施設管理強化事業 2,500			
							○団体営土地改良 < 2252 > 委託料 26,000			
										・ ため池地震耐性評価業務委託 料ほか 26,000
										工事請負費 30,000
										・ 農業用施設改修工事 30,000
										負担金 280
										・ 長土連特別賦課金 280
										○緊急自然災害防止対策事業 < 2255 > 6,030
										委託料 1,000
										・ 測量設計業務委託料 1,000
										工事請負費 5,000
										・ 水路等改修工事 5,000
										負担金 30
										・ 長土連特別賦課金 30
計	1,207,097	35,317	1,171,780	11,865	5,600	3,190	14,662			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1 林業総務費	121,373	5,735	115,638				5,735	3 職員手当等	5,703	○林業総務 < 2301 > 職員手当等 5,735
								4 共済費	32	・職員異動等による 共済費 5,703 32

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

										・職員異動等による 32
2 林業振興費	220,699	5,512	215,187	4,282 (県) 信州の森林づくり事業補助金 (寄) 企業版ふるさと寄附金 (寄) 林業振興寄附金 (繰) ミドリナ基金繰入金	230 4,282 500 1,000 1,730	1,000	12 委託料	5,512	○ 50 年の森林 < 2311 > ○ 市有林管理 < 2331 > 委託料 ・ 市有林整備委託料	5,512 5,512 5,512
3 林業施設費	116,671	108,272	224,943	56,500 (国) 地域未来交付金	56,500	51,772	12 委託料	108,272	○ 林業振興施設等管理 < 2302 > 委託料 ・ 森林の 6 次産業化プロジェクト業務委託料 ・ 産学官連携拠点施設管理委託料	108,272 108,272 113,000 4,728
4 林道費	268,776	24,946	243,830	2,718 (県) 農山漁村地域整備交付金 (地) 過疎対策事業債 (林道整備) (地) 緊急自然災害防止対策事業債 (林道整備)	23,200 2,718 3,300 19,900	972	3 職員手当等 12 委託料 14 工事請負費	494 2,809 22,631	○ 南アルプス林道維持管理 < 2324 > 職員手当等 ・ 職員異動等による ○ 南アルプス林道改良 < 2325 > 委託料 ・ 測量設計監理業務委託料 工事請負費 ・ 林道改良工事ほか	494 494 494 25,440 2,809 2,809 22,631 22,631
計	727,519	72,079	799,598	49,500	23,200	230	46,009			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	597,926	1,941	595,985				1,941	3 職員手当等 4 共済費	1,943 2	○ 商工総務 < 2401 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による	1,941 1,943 1,943 2 2
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------	------------------	------------	---	-----------------------------------

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
2 商工業振興費	900,930	29,507	930,437	24,000		10,000	15,507	3 職員手当等	425	○中小企業振興＜2411＞	36,000	
				(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				24,000	4 共済費	82	委託料	500
				(繰)ふるさと応援基金繰入金				10,000	12 委託料	500	・商工業者向けSDGs推進プロジェクト委託料	500
									18 負担金、補助及び交付金	28,500	補助金	35,500
3 観光費	608,627	1,555	607,072	1,125	4,100	345	4,875	3 職員手当等	90	○観光総務＜2431＞		
				(県)地域発元気づくり支援金					4 共済費	90	職員手当等	90
									12 委託料	600	・職員異動等による	90
				(財)さくら基金利子				181			共済費	90
				(財)ばら基金利子				164			・職員異動等による	90
				(地)過疎対策事業債(観光施設整備)				79,200	18 負担金、補助及び交付金	1,300	○観光施設管理＜2432＞	
				(地)公共施設等適正管理推進事業債(観光施設整備)				75,100			○高遠城址公園管理＜2437＞	181
									24 積立金	345	積立金	181
											・さくら基金利子積立金	181
											○観光企画＜2443＞	1,300
						負担金	300					
						・日本で最も美しい村推進委員会	300					
						補助金	1,000					

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

										・地域おこし協力隊起業支援 1,000 ○ローズガーデン管理<2444> 436 委託料 600 ・バラ祭りシャトルバス運行委 託料ほか 600 積立金 164 ・ばら基金利子積立金 164
計	2,107,483	26,011	2,133,494	22,875	4,100	9,655	8,691			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務 費	168,961	10,337	158,624	5,999			4,338	3 職員手当等	692	○土木総務<3101> 196 職員手当等 200 ・職員異動等による 共済費 4 ・職員異動等による 4 ○道路河川管理<3102> 3,730 職員手当等 272 ・職員異動等による 272 共済費 158 ・職員異動等による 158 委託料 3,300 ・ライフライン等保全対策事業 委託料 3,300 ○国土調査<3103> 6,411 職員手当等 220 ・職員異動等による 220 共済費 1 ・職員異動等による 1 報償金及び賞賜金 115 ・地籍調査地区推進員報償 115 委託料 6,075 ・地籍調査測量業務委託料ほか 6,075
				(県) ライフライン等保全対策事 業補助金 2,600				4 共済費	155	
				(県) 国土調査事業補助金 3,399				7 報償費	115	
								12 委託料	9,375	
計	168,961	10,337	158,624	5,999			4,338			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1道路橋りょう総務費	168,693	0	168,693					12 委託料	637	○道路橋りょう総務 < 3201 > 委託料 ・道路用地登記業務委託料 負担金 ・上伊那広域連合	
								18 負担金、補助及び交付金	637		637
3道路新設改良費	779,496	12,477	767,019			12,477		3 職員手当等	974	○特定路線 < 3224 > 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による 委託料 ・測量設計業務委託料 ○伊駒アルプスロード推進 < 3279 > 公有財産購入費 ・用地購入費 補助金 ・ほ場整備事業 補償・補填・賠償 ・立木等補償	
								4 共済費	3		974
								12 委託料	11,500		3
								16 公有財産購入費	8,417		11,500
								18 負担金、補助及び交付金	650		8,417
								21 補償、補填及び賠償金	9,067		9,067
計	1,314,718	12,477	1,302,241			12,477					

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

2 河川事業費	83,923	939	82,984	(寄) 長谷地域振興寄附金		939		24 積立金	939	○ダム対策 < 3280 > 積立金 ・長谷地域振興基金積立金
計	85,934	939	84,995			939				

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1 都市計画 総務費	88,610	4,303	84,307				4,303	3 職員手当等	1,097	○都市計画総務 < 3301 > 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による ○駐車場会計繰出金 < 3305 > 繰出金 ・市営駐車場事業特別会計繰出 金	1,103
								4 共済費	6		1,097
								27 繰出金	3,200		1,097
3 公共下水 道費	1,088,435	1,460	1,089,895				1,460	18 負担金、補助 及び交付金	1,460	○下水道事業 < 3351 > 補助金 ・下水道事業会計	3,200
											3,200
											3,200
5 公園費	61,400	0	61,400	(地) 公共施設等適正管理推進事 業債 (公園整備) (地) 脱炭素化推進事業債 (公園 整備)	400	300	400			○都市施設 < 3331 >	100
計	1,238,445	2,843	1,235,602		400		2,443				

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

1 住宅管理 費	124,994	1,333	123,661	(諸) 子ども活動支援金 (地) 過疎対策事業債 (公園整備)	1,800	1,000	533	3 職員手当等	479	○市営住宅施設維持 < 3402 > 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による 工事請負費 ・小原北地区遊具更新工事	1,333
								4 共済費	84		479
								14 工事請負費	770		84
2 住宅建設 費	172,492	25,095	147,397				25,095	27 繰出金	25,095	○宅地整備 < 3421 > 繰出金 ・公有財産管理活用事業特別会 計繰出金	25,095
											25,095
											25,095

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	297,486	26,428	271,058		1,800	1,000	25,628			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1 常備消防費	677,697	31,781	709,478			45,027 (繰) 職員退職手当基金繰入金 45,944 (諸) 中央自動車道救急財政援助金 917	13,246	18 負担金、補助及び交付金	31,781	○常備消防 < 3701 > 負担金 ・ 広域消防業務 ・ 中央自動車道救急財政援助金	31,781 31,781 32,698 917
2 非常備消防費	123,008	6,398	116,610	1,419 (国) 消防団設備整備費補助金 1,419 (諸) 消防団員退職報償金 3,146		3,146	1,833	7 報償費	4,979	○消防団運営 < 3711 > 報償金及び賞賜金 ・ 消防団員退職報償 消耗品費 備品購入費 ・ 消防団備品	6,398 4,979 4,979 1,320 99 99
								10 需用費	1,320		
								17 備品購入費	99		
5 災害対策費	96,611	64,891	161,502	34,270 (国) 地域未来交付金 (地) 緊急防災・減災事業債 (消防施設整備) 3,700	3,700	34,270	34,321	10 需用費	2,800	○防災施設管理 < 3752 > 消耗品費 工事請負費 ・ 防災倉庫設置工事 備品購入費 ・ 避難所資機材 負担金 ・ 県防災行政無線更新	64,891 2,800 3,680 3,680 62,060 62,060 3,649 3,649
								14 工事請負費	3,680		
								17 備品購入費	62,060		
								18 負担金、補助及び交付金	3,649		
計	944,178	90,274	1,034,452	32,851	3,700	41,881	19,242				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	401,214	2,015	403,229				2,015	3 職員手当等	2,025	○教育委員会事務 < 5011 > 職員手当等 ・ 職員異動等による	2,015 2,025 2,025
								4 共済費	10		

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

										共済費 ・職員異動等による	10 10
計	407,195	2,015	409,210				2,015				

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	500,992	334	500,658	10,950 (国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金			11,284	3 職員手当等	334	○小学校管理 < 5101 > ○小学校運営 < 5103 > 会計年度任用職員職員手当等	334 334
2 教育振興費	222,461	7,797	214,664			5,693 (繰) ふるさと応援基金繰入金 5,693	2,104	13 使用料及び 賃借料	7,797	○小学校情報教育推進 < 5124 > 使用料及び賃借料 ・情報機器借上料ほか	7,797 7,797 7,797
3 学校建設費	15,598	40,073	55,671	12,598 (国) 学校施設環境改善交付金 12,598 (繰) ふるさと応援基金繰入金 728 (地) 学校教育施設等整備事業債 (小学校整備) 25,100 (地) 過疎対策事業債(学校教育 施設整備) 9,500 (地) 公共施設等適正管理推進事 業債(学校教育施設整備) 6,400	28,200	728	3	12 委託料 14 工事請負費	6,547 46,620	○小学校改修 < 5185 > 委託料 ・改修工事監理業務委託料 ・改修工事設計業務委託料 工事請負費 ・改修工事	40,073 6,547 1,195 7,742 46,620 46,620
計	739,051	31,942	770,993	23,548	28,200	6,421	13,385				

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1 学校管理費	300,232	19,258	280,974	1,962 (国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金			21,220	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費	15,000 2,973 500	○中学校管理 < 5201 > ○中学校運営 < 5203 > 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等 会計年度任用職員旅費	19,258 15,000 2,973 500
---------	---------	--------	---------	--------------------------------------	--	--	--------	-------------------------	------------------------	---	----------------------------------

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								18 負担金、補助 及び交付金	785	負担金 ・ 郷土愛プロジェクト	785 785
2教育振興 費	195,893	4,352	191,541			3,219 (繰) ふるさと応援基金繰入金 3,219	1,133	13 使用料及び 賃借料	4,352	○中学校情報教育推進 < 5224 > 使用料及び賃借料 ・ 情報機器借上料ほか	4,352 4,352 4,352
3学校建設 費	13,024	26,489	39,513	7,550 (国) 学校施設環境改善交付金 7,550 (繰) ふるさと応援基金繰入金 515 (地) 学校教育施設等整備事業債 (中学校整備) 15,100 (地) 過疎対策事業債 (学校教育 施設整備) 8,700 (地) 公共施設等適正管理推進事 業債 (学校教育施設整備) 4,400	19,400	515	54	12 委託料 14 工事請負費	4,591 31,080	○中学校改修 < 5285 > 委託料 ・ 改修工事監理業務委託料 ・ 改修工事設計業務委託料 工事請負費 ・ 改修工事	26,489 4,591 797 5,388 31,080 31,080
計	509,149	2,879	512,028	9,512	19,400	3,734	22,299				

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

1 社会教育 総務費	163,296	1,080	164,376			3,000 (諸) 長野県市町村振興協会基金 交付金 3,000	1,920	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 18 負担金、補助 及び交付金	25 5 500 1,610	○社会教育総務 < 5401 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 委託料 ・ 地域おこし協力隊事業委託料 ○文化振興 < 5403 > 補助金 530 25 25 5 5 500 500 1,610 1,610
---------------	---------	-------	---------	--	--	---	-------	--	-------------------------	--

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

										・ 県伊那文化会館使用料	1,610
2 公民館費	177,198	513	176,685	(地) 緊急防災・減災事業債 (社会教育施設整備) (地) 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備) (地) 脱炭素化推進事業債 (社会教育施設整備)	700 200 1,500 1,000	187	12 委託料	513	○ 公民館建設 < 5431 > 委託料 ・ 改修工事実施設計業務委託料	513 513 513	
3 図書館費	162,195	3,923	158,272			3,923	3 職員手当等 4 共済費 10 需用費	87 1 3,835	○ 図書館 < 5482 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 光熱水費 ○ 高遠図書館 < 5483 > 光熱水費	3,136 87 87 1 1 3,048 787 787	
5 文化財保護費	142,983	7,569	135,414	(繰) ふるさと応援基金繰入金 (繰) まちづくり基金繰入金	7,150 21,319 14,169	419	3 職員手当等 4 共済費 12 委託料	353 66 7,150	○ 市誌編さん < 5406 > 委託料 ・ 市誌作成業務委託料 ○ 歴史博物館 < 5475 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による	7,150 7,150 7,150 419 353 353 66 66	
6 社会教育施設費	248,270	465	247,805	(使) 美術館使用料 (財) 文化美術等振興基金利子 (諸) 長野県市町村振興協会基金交付金 (地) 脱炭素化推進事業債 (社会教育施設整備)	500 700 1,099 3,000 500	3,364	3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 12 委託料	249 2 527 566	○ 美術館 < 5382 > 委託料 ・ 改修工事監理業務委託料 積立金 ・ 文化美術等振興基金利子積立金 ○ 文化センター < 5384 > 燃料費	533 566 566 1,099 1,099 527 217	

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							13 使用料及び賃借料	220	光熱水費 ○高遠町総合福祉センター ＜ 5446 ＞	310 220
							24 積立金	1,099	使用料及び賃借料 ・ 施設備品借上料 ○生涯学習センター ＜ 5486 ＞ 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による	220 220 251 249 249 2 2
計	1,003,957	11,390	992,567		1,200	751	9,439			

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

1 保健体育 総務費	113,977	44	114,021				44	3 職員手当等	44	○保健体育総務 ＜ 5501 ＞ 44 職員手当等 44 ・ 職員異動等による 44
2 体育施設 費	720,121	1,032,078	1,752,199	523,396	551,500	49,973	7,155	14 工事請負費	1,024,733	○体育施設整備 ＜ 5532 ＞ 1,096,078 工事請負費 1,088,733 ・ 美原防災スポーツセンター （ 仮称 ） 建築工事 1,091,751 ・ 陸上競技場第 2 種公認更新工 事 3,018 備品購入費 7,345 ・ 施設備品 7,345 ○国民スポーツ大会施設整備 ＜ 5533 ＞ 64,000 工事請負費 64,000 ・ 改修工事 64,000
				創生交付金 3,613 （ 国 ） 地域未来交付金 558,228 （ 県 ） 第 8 2 回国民スポーツ大会 市町村競技施設整備費補助金 31,219 （ 繰 ） ふるさと応援基金繰入金 43,187 （ 諸 ） スポーツ振興くじ助成金 6,786 （ 地 ） 一般補助施設整備等事業債 551,500				17 備品購入費	7,345	

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

3 学校給食費	466,524	324,000	790,524	20,705 (国) 学校施設環境改善交付金 20,705 (繰) ふるさと応援基金繰入金 261,895 (諸) 長野県市町村振興協会基金 交付金 2,222 (地) 学校教育施設等整備事業債 (給食施設整備) 41,400	41,400	264,117	2,222	12 委託料	4,000	○給食運営 < 5571 > ○給食施設整備 < 5572 > 委託料 ・改修工事施工監理委託料 工事請負費 ・改修工事	324,000 4,000 4,000 320,000 320,000
計	1,300,622	1,356,122	2,656,744	544,101	592,900	214,144	4,977				

(款) 10 教育費

(項) 8 人権同和教育費

1 人権同和教育費	4,555	285	4,270				285	10 需用費	285	○社会人権同和教育 < 5611 > 印刷製本費	285 285
計	4,555	285	4,270				285				

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林施設災害復旧費

1 農地農業施設災害復旧費	20,255	5,125	15,130	(分) 市単耕地災害復旧事業負担金 (地) 一般単独災害復旧事業債 3,200	3,200	513	1,412	12 委託料	825	○市単耕地災害復旧 < 5701 > 委託料 ・災害復旧調査設計業務委託料 工事請負費 ・耕地災害復旧工事	5,125 825 825 4,300 4,300
計	39,250	5,125	34,125		3,200	513	1,412				

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	3,678,004	1,863	3,676,141				1,863	22 償還金、利子及び割引料	1,863	○長期債元金 < 5801 > 償還金利子割引料 ・長期債元金	1,863 1,863 1,863
2 利子	93,491	2,282	91,209				2,282	22 償還金、利子及び割引料	2,282	○長期債利子 < 5811 > 償還金利子割引料	2,282 2,282

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									・ 長期債利子	2,282
計	3,779,910	4,145	3,775,765				4,145			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
補正後	長 等	3	0	28,296	11,473	0	72	101	39,942	5,658	45,600	通勤費101
	議 員	21	91,992	0	37,564	0	0	0	129,556	25,355	154,911	
	その他の特別職	3,015	151,923	0	0	0	0	0	151,923	0	151,923	
	計	3,039	243,915	28,296	49,037	0	72	101	321,421	31,013	352,434	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,555	0	65	101	40,017	5,663	45,680	通勤費101
	議 員	21	91,992	0	37,564	0	0	0	129,556	25,355	154,911	
	その他の特別職	3,015	163,224	0	0	0	0	0	163,224	0	163,224	
	計	3,039	255,216	28,296	49,119	0	65	101	332,797	31,018	363,815	
比 較	長 等	0	0	0	-82	0	7	0	-75	-5	-80	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	-11,301	0	0	0	0	0	-11,301	0	-11,301	
	計	0	-11,301	0	-82	0	7	0	-11,376	-5	-11,381	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,549	1,968,510	2,125,328	2,120,219	6,214,057	997,063	7,211,120	
補 正 前	1,548	1,988,029	2,123,155	1,846,096	5,957,280	1,015,676	6,972,956	
比 較	1	△ 19,519	2,173	274,123	256,777	△ 18,613	238,164	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	47,576	45,292	27,505	23,305	456	4	212,728	1,961
	補 正 前	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,838	1,961
	比 較	97	2	88	△ 23	0	0	△ 5,110	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	1,000	37,541	796,443	498,610	14,350	35,320	378,128	
	補 正 前	1,000	37,541	820,194	513,170	14,369	35,520	60,529	
	比 較	0	0	△ 23,751	△ 14,560	△ 19	△ 200	317,599	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	548	0	2,125,328	1,714,550	3,839,878	676,391	4,516,269	
補 正 前	547	0	2,123,155	1,421,326	3,544,481	678,731	4,223,212	
比 較	1	0	2,173	293,224	295,397	△ 2,340	293,057	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	47,576	45,292	27,505	23,305	456	4	212,728	1,961
	補 正 前	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,838	1,961
	比 較	97	2	88	△ 23	0	0	△ 5,110	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	1,000	37,541	483,226	406,158	14,350	35,320	378,128	
	補 正 前	1,000	37,541	491,287	417,307	14,369	35,520	60,529	
	比 較	0	0	△ 8,061	△ 11,149	△ 19	△ 200	317,599	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費（千円）				共済費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,001	1,968,510	0	405,669	2,374,179	320,672	2,694,851	
補 正 前	1,001	1,988,029	0	424,770	2,412,799	336,945	2,749,744	
比 較	0	△ 19,519	0	△ 19,101	△ 38,620	△ 16,273	△ 54,893	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	313,217	92,452	0	0	0	
	補 正 前	0	0	328,907	95,863	0	0	0	
	比 較	0	0	△ 15,690	△ 3,411	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	(千円) 2,173	給与改定に伴う増減分	(千円) 0				
		昇給に伴う増加分	0				
		その他増減分	2,173	職員異動等による増分	職員の異動状況	現在に在職する職員数	その他 計
職員手当	274,123	給与改定に伴う増減分	0		補正後	547人	1人 548人
					補正前	547人	0人 547人
		その他増減分	274,123	職員異動等による増分	増 減	0人	1人 1人
					退職手当含む		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,457
	平均給与月額(円)	400,227
	平均年齢(歳)	43.47
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,230
	平均給与月額(円)	384,968
	平均年齢(歳)	44.37

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	17	3.1
	6 級	40	7.3
	5 級	47	8.6
	4 級	123	22.4
	3 級	201	36.7
	2 級	64	11.7
	1 級	56	10.2
	計	548	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	17	3.2
	6 級	38	7.2
	5 級	46	8.7
	4 級	125	23.6
	3 級	184	33.9
	2 級	67	13.3
	1 級	55	10.1
	計	532	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		548
	昇給に係る職員数 (B) (人)		478
	号給数別内訳	1 号給 (人)	4
		2 号給 (人)	74
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	399
	比 率 (B) / (A) (%)		87.2
補正前	職 員 数 (A) (人)		548
	昇給に係る職員数 (B) (人)		478
	号給数別内訳	1 号給 (人)	4
		2 号給 (人)	74
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	399
	比 率 (B) / (A) (%)		87.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年度伊那市国民健康保険特別会計第 4 回補正予算

令和 7 年度伊那市国民健康保険特別会計第 4 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,952 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,030,048 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 国庫支出金		17,882	12	17,894
	2 国庫補助金	17,882	12	17,894
7 県支出金		4,269,385	7,486	4,276,871
	1 県負担金補助金	4,269,385	7,486	4,276,871
9 財産収入		0	2,739	2,739
	1 財産運用収入	0	2,739	2,739
11 繰入金		449,366	11,239	438,127
	1 他会計繰入金	449,366	11,239	438,127
13 諸収入		32,023	2,954	34,977
	4 雑入	27,623	2,954	30,577
歳 入	合 計	6,028,096	1,952	6,030,048

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		118,440	6,326	112,114
	1 総務管理費	101,411	6,553	94,858
	2 徴税費	16,622	227	16,849
2 保険給付費		4,213,384	10,976	4,224,360
	1 療養諸費	3,627,300	10,000	3,637,300
	3 出産育児諸費	15,500	976	16,476
6 保健事業費		79,789	437	79,352
	1 保健事業費	30,702	744	29,958
	2 特定健康診査等事業費	49,087	307	49,394
7 基金積立金		12,612	2,261	10,351
	1 基金積立金	12,612	2,261	10,351
歳 出	合 計	6,028,096	1,952	6,030,048

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 国庫支出金	17,882	12	17,894
7 県支出金	4,269,385	7,486	4,276,871
9 財産収入	0	2,739	2,739
11 繰入金	449,366	11,239	438,127
13 諸収入	32,023	2,954	34,977
歳入合計	6,028,096	1,952	6,030,048

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	118,440	6,326	112,114	12		6,338	
2 保険給付費	4,213,384	10,976	4,224,360	10,000		650	326
6 保健事業費	79,789	437	79,352	391			46
7 基金積立金	12,612	2,261	10,351			2,739	5,000
歳 出 合 計	6,028,096	1,952	6,030,048	9,621		2,949	4,720

2 歳 入

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 システム開発費等補助金	0	12	12	2 制度関係業務事業費補助金	12	制度関係業務事業費補助金 12
計	17,882	12	17,894			

(款) 7 県支出金

(項) 1 県負担金補助金

1 保険給付費等交付金	4,269,385	7,486	4,276,871	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	10,000	普通交付金 10,000
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	2,514	保険者努力支援分 2,514
計	4,269,385	7,486	4,276,871			

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	0	2,739	2,739	1 利子及び配当金	2,739	国民健康保険基金利子 2,739
計	0	2,739	2,739			

(款) 11 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	449,366	11,239	438,127	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	11,230	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 11,230
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	5,940	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 5,940
				3 未就学児均等割保険料繰入金	344	未就学児均等割保険料繰入金 344
				4 職員給与費等繰入金	6,338	職員給与費等繰入金 6,338

(款) 11 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

				5 産前産後保険料繰入金	437	産前産後保険料繰入金	437
				6 出産育児一時金等繰入金	650	出産育児一時金等繰入金	650
				7 財政安定化支援事業繰入金	520	財政安定化支援事業繰入金	520
計	449,366	11,239	438,127				

(款) 13 諸収入

(項) 4 雑入

7 返納金	1,000	2,954	3,954	1 返納金	2,954	療養給付費等不当利得返還金	2,954
計	27,623	2,954	30,577				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	99,206	6,553	92,653	12		6,565		3 職員手当等	1,884	○一般管理事務 < 8151 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 負担金 ・ 広域電算業務	
				(国) 制度関係業務事業費補助金				4 共済費	1,402		6,553
				(繰) 職員給与費等繰入金				18 負担金、補助及び交付金	3,267		1,884
計	101,411	6,553	94,858	12		6,565					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	16,622	227	16,849	(繰) 職員給与費等繰入金 227		227		18 負担金、補助及び交付金	227	○賦課徴収 < 8155 > 負担金 ・ 広域電算業務 227 227 227
計	16,622	227	16,849			227				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付費	3,580,000	10,000	3,590,000	10,000 (県) 普通交付金 10,000		10,000		18 負担金、補助及び交付金	10,000	○療養給付費 < 8161 > 負担金 ・ 療養給付費 10,000 10,000 10,000
計	3,627,300	10,000	3,637,300	10,000						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

2 出産育児一時金	15,500	976	16,476	(繰) 出産育児一時金等繰入金 650		650	326	18 負担金、補助及び交付金	976	○出産育児一時金 < 8175 > 負担金 ・ 出産育児一時金 976 976 976
計	15,500	976	16,476			650	326			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	30,071	744	29,327	391	(県) 保険者努力支援分 (国保ヘルスアップ)	391	353	1 報酬	454	○保健衛生普及費 < 8184 >	744
								3 職員手当等	290	会計年度任用職員報酬	454
										会計年度任用職員職員手当等	290
計	30,702	744	29,958	391			353				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	49,087	307	49,394				307	12 委託料	307	○特定健康診査等事業 < 8179 >	307
										委託料	307
										・ 特定健康診査委託料	307
計	49,087	307	49,394				307				

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	12,612	2,261	10,351		(財) 国民健康保険基金利子	2,739	5,000	24 積立金	2,261	○国民健康保険基金積立金 < 8153 >	2,261
						2,739				積立金	2,261
										・ 国民健康保険基金利子積立金	2,739
										・ 国民健康保険基金積立金	5,000
計	12,612	2,261	10,351			2,739	5,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	16	14,555	27,093	18,185	59,833	10,625	70,458	
補 正 前	16	15,009	27,093	20,359	62,461	12,027	74,488	
比 較	0	△ 454	0	△ 2,174	△ 2,628	△ 1,402	△ 4,030	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	542	1,106	200	0	0	2,000	0
	補 正 前	0	542	966	200	0	0	4,000	0
	比 較	0	0	140	0	0	0	△ 2,000	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	8,489	5,736	112	0	0	
	補 正 前	0	0	8,727	5,812	112	0	0	
	比 較	0	0	△ 238	△ 76	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	8	0	27,093	15,231	42,324	8,148	50,472	
補 正 前	8	0	27,093	17,115	44,208	8,152	52,360	
比 較	0	0	0	△ 1,884	△ 1,884	△ 4	△ 1,888	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	542	1,106	200	0	0	2,000	0
	補 正 前	0	542	966	200	0	0	4,000	0
	比 較	0	0	140	0	0	0	△ 2,000	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	6,062	5,209	112	0	0	
	補 正 前	0	0	6,062	5,233	112	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 24	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費（千円）				共済費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	8	14,555	0	2,954	17,509	2,477	19,986	
補 正 前	8	15,009	0	3,244	18,253	3,875	22,128	
比 較	0	△ 454	0	△ 290	△ 744	△ 1,398	△ 2,142	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	2,427	527	0	0	0	
	補 正 前	0	0	2,665	579	0	0	0	
	比 較	0	0	△ 238	△ 52	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 2,174	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 2,174	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,157
	平均給与月額(円)	338,791
	平均年齢(歳)	31.71
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,215
	平均給与月額(円)	321,700
	平均年齢(歳)	31.43

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	2 級	2	25.0
	1 級	3	37.5
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	2 級	2	25.0
	1 級	3	37.5
	計	8	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 4 回補正予算

令和 7 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 4 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 377 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 215,869 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の補正は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 8 年 2 月 20 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金		96,409	38	96,447
	1 他会計繰入金	96,409	38	96,447
5 市債		13,600	500	14,100
	1 市債	13,600	500	14,100
6 サービス収入		780	584	196
	1 介護給付費収入	720	540	180
	3 自己負担金収入	60	44	16
10 財産収入		0	423	423
	1 財産運用収入	0	423	423
歳 入	合 計	215,492	377	215,869

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		137,768	377	138,145
	1 施設管理費	137,768	377	138,145
3 施設整備費		15,856	0	15,856
	1 施設整備費	15,856	0	15,856
歳 出	合 計	215,492	377	215,869

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	13,600		3.0% 以内		14,100		4.0% 以内	

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	96,409	38	96,447
5 市債	13,600	500	14,100
6 サービス収入	780	584	196
10 財産収入	0	423	423
歳入合計	215,492	377	215,869

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	137,768	377	138,145			423	46
3 施設整備費	15,856	0	15,856		500		500
歳 出 合 計	215,492	377	215,869		500	423	546

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	85,409	38	85,447	1 一般会計繰入金	38	一般会計繰入金 (診療所) 38
計	96,409	38	96,447			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

1 市債	13,600	500	14,100	1 過疎対策事業債	500	過疎対策事業債 500
計	13,600	500	14,100			

(款) 6 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

1 居宅介護サービス 費収入	720	540	180	1 現年度分	540	居宅療養管理指導費収入 540
計	720	540	180			

(款) 6 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

1 自己負担金収入	60	44	16	1 現年度分	44	自己負担金収入 44
計	60	44	16			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	0	423	423	1 利子及び配当金	423	診療所整備等基金利子 423
計	0	423	423			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	137,768	46	137,722				46	3 職員手当等	13	○一般管理 < 8201 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 報償金及び賞賜金 ・ リハビリ介助員報償 負担金 ・ 広域電算業務	46
								4 共済費	495		13
								7 報償費	530		495
								18 負担金、補助及び交付金	2		530
2 基金積立金	0	423	423	(財) 診療所整備等基金利子				24 積立金	423	○診療所整備等基金積立金 < 8209 > 積立金 ・ 診療所整備等基金利子積立金	423 423 423
計	137,768	377	138,145			423	46				

(款) 3 施設整備費

(項) 1 施設整備費

1 施設整備 費	15,856	0	15,856		500		500			○施設整備 < 8203 >
				(地) 過疎対策事業債		500				
計	15,856	0	15,856		500		500			

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	17	34,846	41,291	35,813	111,950	15,968	127,918	
補 正 前	17	34,846	41,291	35,826	111,963	15,473	127,436	
比 較	0	0	0	△ 13	△ 13	495	482	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	786	850	606	432	0	0	8,700	0
	補 正 前	786	843	606	428	0	0	8,700	0
	比 較	0	7	0	4	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	14,590	8,787	222	840	0	
	補 正 前	0	0	14,590	8,813	220	840	0	
	比 較	0	0	0	△ 26	2	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	8	0	41,291	29,178	70,469	11,422	81,891	
補 正 前	8	0	41,291	29,191	70,482	11,336	81,818	
比 較	0	0	0	△ 13	△ 13	86	73	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	786	850	606	432	0	0	8,700	0
	補 正 前	786	843	606	428	0	0	8,700	0
	比 較	0	7	0	4	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	9,140	7,602	222	840	0	
	補 正 前	0	0	9,140	7,628	220	840	0	
	比 較	0	0	0	△ 26	2	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費（千円）				共済費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	34,846	0	6,635	41,481	4,546	46,027	
補 正 前	9	34,846	0	6,635	41,481	4,137	45,618	
比 較	0	0	0	0	0	409	409	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	5,450	1,185	0	0	0	
	補 正 前	0	0	5,450	1,185	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 13	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 13	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	385,600	1,219,000	334,233
	平均給与月額(円)	440,672	1,482,000	390,663
	平均年齢(歳)	58.00	61.00	53.25
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	374,300	1,219,000	306,963
	平均給与月額(円)	418,116	1,482,000	363,719
	平均年齢(歳)	58.00	61.00	55.25

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高 校 卒	200,300	-	短大3卒 263,400	200,300	-	短大3卒 263,400
大 学 卒	232,000	425,600	-	232,000	305,600	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	2	33.4
	6 級			3 級			3 級	2	33.3
	5 級			2 級			2 級	2	33.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0
令和7年 1月1日 現在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	2	33.4
	6 級			3 級			3 級	2	33.3
	5 級			2 級			2 級	2	33.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	医 師	看護・保健職
7 級	部 長	—	—
6 級	課 長	—	—
5 級	課長補佐	—	—
4 級	係 長	診療所長	技術主査
3 級	主査・主任	主任医長	技術主任
2 級	主事・技師	医長	技師・技手
1 級	その他の職員	その他の職員	その他の職員

エ 昇給

区 分		全職種	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
補正後	職 員 数 (A) (人)	8	1	1	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	0	5
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	1		2
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3		3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	100.0	0.0	83.3
補正前	職 員 数 (A) (人)	8	1	1	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	0	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3		3
	比 率 (B) / (A) (%)	62.5	100.0	0.0	57.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 3 回補正予算

令和 7 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 3 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 47,623 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,195,979 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料		903,621	53,226	956,847
	1 後期高齢者医療保険料	903,621	53,226	956,847
4 繰入金		232,869	11,917	220,952
	1 一般会計繰入金	232,869	11,917	220,952
5 繰越金		0	6,314	6,314
	1 繰越金	0	6,314	6,314
歳 入	合 計	1,148,356	47,623	1,195,979

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		37,424	491	36,933
	1 総務管理費	35,356	491	34,865
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,109,778	48,114	1,157,892
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	48,114	1,157,892
歳 出	合 計	1,148,356	47,623	1,195,979

令和 7 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	903,621	53,226	956,847
4 繰入金	232,869	11,917	220,952
5 繰越金	0	6,314	6,314
歳入合計	1,148,356	47,623	1,195,979

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	37,424	491	36,933			491	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	48,114	1,157,892			48,114	
歳 出 合 計	1,148,356	47,623	1,195,979			47,623	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	628,971	3,812	632,783	1 特別徴収保険料	3,812	特別徴収保険料 3,812
2 普通徴収保険料	274,650	49,414	324,064	1 現年度分普通徴収保険料	49,414	現年度分普通徴収保険料 49,414
計	903,621	53,226	956,847			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	26,717	491	26,226	1 事務費繰入金	491	事務費繰入金 491
2 保険基盤安定繰入金	206,152	11,426	194,726	1 保険基盤安定繰入金	11,426	保険基盤安定繰入金 11,426
計	232,869	11,917	220,952			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	6,314	6,314	1 繰越金	6,314	繰越金 6,314
計	0	6,314	6,314			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	35,356	491	34,865	(繰) 事務費繰入金		491 491		3 職員手当等	432	○一般管理事務 < 8350 >	491
								4 共済費	2	職員手当等	432
								18 負担金、補助及び交付金	921	・職員異動等による共済費	432
										・職員異動等による負担金	2
										・広域電算業務	921
計	35,356	491	34,865			491					

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	48,114	1,157,892	(繰) 保険基盤安定繰入金		48,114	18 負担金、補助及び交付金	48,114	○後期高齢者医療広域連合納付金 < 8355 >	48,114
						11,426				負担金
						6,314				・ 後期高齢者医療保険料
						3,812				・ 保険基盤安定
						49,414				
計	1,109,778	48,114	1,157,892			48,114				

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	2	0	8,357	5,255	13,612	2,662	16,274	
補 正 前	2	0	8,357	4,823	13,180	2,664	15,844	
比 較	0	0	0	432	432	△ 2	430	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	474	177	0	75	0	0	1,000	0
	補 正 前	474	177	0	75	0	0	560	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	440	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	1,887	1,386	16	240	0	
	補 正 前	0	0	1,887	1,394	16	240	0	
	比 較	0	0	0	△ 8	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	2	0	8,357	5,255	13,612	2,662	16,274	
補 正 前	2	0	8,357	4,823	13,180	2,664	15,844	
比 較	0	0	0	432	432	△ 2	430	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	474	177	0	75	0	0	1,000	0
	補 正 前	474	177	0	75	0	0	560	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	440	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	1,887	1,386	16	240	0	
	補 正 前	0	0	1,887	1,394	16	240	0	
	比 較	0	0	0	△ 8	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費（千円）				共済費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	432	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	432	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,300
	平均給与月額(円)	408,361
	平均年齢(歳)	49.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,700
	平均給与月額(円)	387,146
	平均年齢(歳)	49.00

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年度伊那市介護保険特別会計第 4 回補正予算

令和 7 年度伊那市介護保険特別会計第 4 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 22,017 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,345,523 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 国庫支出金		1,700,339	13,939	1,714,278
	1 国庫負担金	1,207,719	3,320	1,211,039
	2 国庫補助金	492,620	10,619	503,239
5 支払基金交付金		1,878,140	2,285	1,880,425
	1 支払基金交付金	1,878,140	2,285	1,880,425
6 県支出金		1,024,380	1,920	1,022,460
	1 県負担金	995,390	2,801	992,589
	3 県補助金	28,990	881	29,871
7 財産収入		0	2,138	2,138
	1 財産運用収入	0	2,138	2,138
10 繰入金		1,110,364	238	1,110,126
	1 一般会計繰入金	1,062,861	238	1,062,623
12 諸収入		2,206	5,813	8,019
	4 雑入	2,206	5,813	8,019
歳 入	合 計	7,323,506	22,017	7,345,523

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		133,852	1,318	132,534
	1 総務管理費	67,875	4,144	72,019
	3 介護認定審査会費	59,175	5,462	53,713
2 保険給付費		6,778,209	1,600	6,779,809
	1 介護サービス等諸費	6,444,058	5,000	6,439,058
	2 介護予防サービス等諸費	152,800	8,100	160,900
	4 高額介護サービス等費	150,400	4,500	154,900
	5 高額医療合算介護サービス等費	25,500	6,000	19,500
4 地域支援事業費		217,149	6,983	224,132
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,119	8,300	104,419
	2 一般介護予防事業費	81,293	1,438	79,855
	3 包括的支援事業諸費	39,458	121	39,579
6 基金積立金		38,803	14,874	53,677
	1 基金積立金	38,803	14,874	53,677
8 諸支出金		150,443	122	150,321
	3 繰出金	31,916	122	31,794
歳 出	合 計	7,323,506	22,017	7,345,523

令和 7 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	1,700,339	13,939	1,714,278
5 支払基金交付金	1,878,140	2,285	1,880,425
6 県支出金	1,024,380	1,920	1,022,460
7 財産収入	0	2,138	2,138
10 繰入金	1,110,364	238	1,110,126
12 諸収入	2,206	5,813	8,019
歳入合計	7,323,506	22,017	7,345,523

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	133,852	1,318	132,534			1,318	
2 保険給付費	6,778,209	1,600	6,779,809	607		993	
4 地域支援事業費	217,149	6,983	224,132	2,643		4,340	
6 基金積立金	38,803	14,874	53,677			14,874	
8 諸支出金	150,443	122	150,321	8,769		8,891	
歳 出 合 計	7,323,506	22,017	7,345,523	12,019		9,998	

2 歳 入

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	1,207,719	3,320	1,211,039	1 現年度分	3,320	介護給付費負担金 3,320
計	1,207,719	3,320	1,211,039			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	424,631	88	424,719	1 現年度分	88	調整交付金 88
4 保険者機能強化推進交付金	10,000	8,769	18,769	1 保険者機能強化推進交付金	8,769	保険者機能強化推進交付金 8,769
5 地域支援介護予防事業交付金	42,802	1,716	44,518	1 現年度分	1,716	介護予防事業交付金 1,716
6 地域支援包括的支援事業交付金	15,187	46	15,233	1 現年度分	46	包括的支援事業交付金 46
計	492,620	10,619	503,239			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,830,114	432	1,830,546	1 現年度分	432	介護給付費交付金 432
2 地域支援事業支援交付金	48,026	1,853	49,879	1 現年度分	1,853	地域支援事業支援交付金 1,853
計	1,878,140	2,285	1,880,425			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	995,390	2,801	992,589	1 現年度分	2,801	県介護給付費負担金 2,801
計	995,390	2,801	992,589			

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援介護予防事業交付金	21,399	858	22,257	1 現年度分	858	介護予防事業交付金	858
2 地域支援包括的支援事業交付金	7,591	23	7,614	1 現年度分	23	包括的支援事業交付金	23
計	28,990	881	29,871				

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	0	2,138	2,138	1 利子及び配当金	2,138	介護給付費準備基金利子	2,138
計	0	2,138	2,138				

(款) 10 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	847,272	199	847,471	1 現年度分	199	介護給付費繰入金	199
2 地域支援介護予防事業費繰入金	21,399	858	22,257	1 現年度分	858	介護予防事業費繰入金	858
3 地域支援包括的支援事業費繰入金	7,591	23	7,614	1 現年度分	23	包括的支援事業費繰入金	23
4 その他一般会計繰入金	138,902	1,318	137,584	1 職員給与費等繰入金	4,144	職員給与費等一般管理費繰入金	4,144
				2 事務費繰入金	5,462	事務費繰入金	5,462
計	1,062,861	238	1,062,623				

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

5 第三者納付金	0	4,356	4,356	1 第三者納付金	4,356	第三者納付金	4,356
6 返納金	0	1,457	1,457	1 返納金	1,457	返納金	1,457

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,206	5,813	8,019			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	67,875	4,144	72,019	(繰) 介護保険一般管理費		4,144		3 職員手当等	1,286	○一般管理 < 7801 > 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 負担金 ・ 広域電算業務	
						4,144		4 共済費	575		4,144
								18 負担金、補助及び交付金	3,433		3,433
計	67,875	4,144	72,019			4,144					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

2 認定調査等費	59,175	5,462	53,713	(繰) 介護認定調査等繰入金		5,462		11 役務費	2,000	○介護認定調査等 < 7806 > 手数料 負担金 ・ 上伊那広域連合
						5,462		18 負担金、補助及び交付金	3,462	
計	59,175	5,462	53,713			5,462				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス等給付費	3,658,458	55,000	3,713,458	20,955		34,045	18 負担金、補助及び交付金	55,000	○地域密着型介護サービス給付 < 7836 > 負担金 ・ 地域密着型介護サービス給付費	55,000 55,000 55,000
				(国) 介護給付費負担金		11,000				
				(国) 調整交付金		3,080				
				(県) 県介護給付費負担金		6,875				
				(繰) 介護給付費繰入金		6,875				
				(他) 現年度分特別徴収保険料		12,320				
				(他) 介護給付費交付金		14,850				

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費							
2施設介護サービス給付費	2,785,600	60,000	2,725,600	22,860		37,140		18 負担金、補助及び交付金	60,000	○施設介護サービス給付 < 7813 > 負担金 ・施設介護サービス給付費	60,000
				(国) 介護給付費負担金							60,000
											9,000
				(国) 調整交付金							3,360
				(県) 県介護給付費負担金							
											10,500
				(繰) 介護給付費繰入金							7,500
				(他) 現年度分特別徴収保険料							13,440
				</							

(款) 2 保険給付費				(項) 2 介護予防サービス等諸費							
1 介護予防サービス等給付費	152,800	8,100	160,900	3,084		5,016		18 負担金、補助及び交付金	8,100	○介護予防サービス給付 < 7821 > 負担金 ・ 介護予防サービス給付費 ○介護予防サービス計画給付 < 7825 > 負担金 ・ 介護予防サービス計画給付費	6,300 6,300 6,300 1,800 1,800 1,800
				(国) 介護給付費負担金		1,620					
				(国) 調整交付金		452					
				(県) 県介護給付費負担金		1,012					
				(繰) 介護給付費繰入金		1,012					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		1,817					
				(他) 介護給付費交付金		2,187					
				計	152,800	8,100					160,900

(款) 2 保険給付費				(項) 4 高額介護サービス等費							
1 高額介護サービス等費	150,400	4,500	154,900	1,714		2,786		18 負担金、補助及び交付金	4,500	○高額介護（介護予防）サービス < 7833 > 負担金	4,500 4,500
				(国) 介護給付費負担金		900					

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(国) 調整交付金		252			・ 高額介護（介護予防）サービス費 <	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	25,500	6,000	19,500	2,286		3,714		18 負担金、補助及び交付金	6,000	○高額医療合算介護 (介護予防) サービス < 7846 > 負担金 ・ 高額医療合算介護 (介護予防) サービス費 6,000
				(国) 介護給付費負担金		1,200				6,000
				(国) 調整交付金		336				
				(県) 県介護給付費負担金		750				
				(繰) 介護給付費繰入金		750				
				(他) 現年度分特別徴収保険料		1,344				
				(他) 介護給付費交付金		1,620				
計	25,500	6,000	19,500	2,286		3,714				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支	88,767	6,300	95,067	2,362		3,938		1 報酬	600	○訪問型サービス (第 1 号訪問) 等 < 7861 > 600
------------	--------	-------	--------	-------	--	-------	--	------	-----	--

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

援サービス事業費				(国) 介護予防事業交付金 1,575		18 負担金、補助 及び交付金	6,900	負担金 ・ 訪問型サービス事業ほか ○通所型サービス (第 1 号通所) < 7862 > 会計年度任用職員報酬 負担金 ・ 通所型サービス事業	600 600 5,700 600 6,300 6,300
				(県) 介護予防事業交付金 787					
				(繰) 介護予防事業費繰入金 787					
				(他) 現年度分特別徴収保険料 1,450					
				(他) 地域支援事業支援交付金 1,701					
2 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	7,352	2,000	9,352	750 (国) 介護予防事業交付金 500	1,250	12 委託料	1,000	○介護予防ケアマネジメント (第 1 号介護予防支援) < 7863 > 委託料 ・ ケアプラン作成業務委託料 負担金 ・ 介護予防ケアマネジメント	2,000 1,000 1,000 1,000 1,000
				(県) 介護予防事業交付金 250		18 負担金、補助 及び交付金	1,000		
				(繰) 介護予防事業費繰入金 250					
				(他) 現年度分特別徴収保険料 460					
				(他) 地域支援事業支援交付金 540					
計	96,119	8,300	104,419	3,112	5,188				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護 予防事業 費	81,293	1,438	79,855	538 (国) 介護予防事業交付金 359	900	1 報酬	1,100	○一般介護予防事業 < 7860 > 会計年度任用職員報酬 職員手当等 ・ 職員異動等による 共済費 ・ 職員異動等による 通信運搬費	1,438 1,100 282 282 370 370 250
				(県) 介護予防事業交付金 179		3 職員手当等	282		
				(繰) 介護予防事業費繰入金 179		4 共済費	370		
				(他) 現年度分特別徴収保険料 333		11 役務費	250		

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(他) 地域支援事業支援交付金 388						
計	81,293	1,438	79,855	538		900				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業諸費

1 包括の支援事業費	12,775	121	12,896	69		52		3 職員手当等	33	○認知症総合支援 < 7879 > 職員手当等 ・職員異動等による 共済費 ・職員異動等による	121
				(国) 包括の支援事業交付金				4 共済費	154		33
				(県) 包括の支援事業交付金							33
				(繰) 包括の支援事業費繰入金							154
				(他) 現年度分特別徴収保険料							154
計	39,458	121	39,579	69		52					

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1介護給付 費準備基 金積立金	38,803	14,874	53,677	(財)介護給付費準備基金利子	14,874	24積立金	14,874	○介護給付費準備基金積立金 <7843> 積立金	14,874
				(諸)第三者納付金	2,138			・介護給付費準備基金積立金	14,874
				(諸)返納金	4,356			・介護給付費準備基金積立金	12,736
				(他)現年度分特別徴収保険料	1,457			金	2,138
					6,923				
計	38,803	14,874	53,677		14,874				

(款) 8 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 他会計繰 出金	31,916	122	31,794	8,769		8,891		27 繰出金	122	○繰出金 < 7857 > 繰出金 ・一般会計繰出金	122 122 122
				(国) 保険者機能強化推進交付金 8,769							
				(他) 現年度分特別徴収保険料 8,891							
計	31,916	122	31,794	8,769		8,891					

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	29	36,085	44,738	31,360	112,183	19,290	131,473	
補 正 前	29	37,785	44,738	29,825	112,348	20,081	132,429	
比 較	0	△ 1,700	0	1,535	△ 165	△ 791	△ 956	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	543	907	645	421	0	0	2,750	0
	補 正 前	543	907	645	421	0	0	1,180	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,570	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	15,918	9,778	178	220	0	
	補 正 前	0	0	15,918	9,813	178	220	0	
	比 較	0	0	0	△ 35	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	11	0	44,738	23,987	68,725	13,290	82,015	
補 正 前	11	0	44,738	22,452	67,190	13,141	80,331	
比 較	0	0	0	1,535	1,535	149	1,684	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	543	907	645	421	0	0	2,750	0
	補 正 前	543	907	645	421	0	0	1,180	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,570	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	9,950	8,373	178	220	0	
	補 正 前	0	0	9,950	8,408	178	220	0	
	比 較	0	0	0	△ 35	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	36,085	0	7,373	43,458	6,000	49,458	
補 正 前	18	37,785	0	7,373	45,158	6,940	52,098	
比 較	0	△ 1,700	0	0	△ 1,700	△ 940	△ 2,640	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	5,968	1,405	0	0	0	
	補 正 前	0	0	5,968	1,405	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	1,535	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,535	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,760
	平均給与月額(円)	373,764
	平均年齢(歳)	41.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,755
	平均給与月額(円)	391,953
	平均年齢(歳)	41.40

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	9.1
	4 級	2	18.2
	3 級	6	54.5
	2 級	0	0.0
	1 級	2	18.2
	計	11	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	10.0
	4 級	1	10.0
	3 級	6	60.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9
補正前	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年度伊那市営駐車場事業特別会計第 1 回補正予算

令和 7 年度伊那市営駐車場事業特別会計第 1 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3,200 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰入金		7,700	3,200	4,500
	1 他会計繰入金	7,700	3,200	4,500
歳 入	合 計	24,200	3,200	21,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 経営管理費		23,800	3,200	20,600
	1 総務管理費	23,800	3,200	20,600
歳 出	合 計	24,200	3,200	21,000

令和 7 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	7,700	3,200	4,500
歳入合計	24,200	3,200	21,000

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 経営管理費	23,800	3,200	20,600			3,200	
歳 出 合 計	24,200	3,200	21,000			3,200	

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	7,700	3,200	4,500	1 一般会計繰入金	3,200	一般会計繰入金 3,200
計	7,700	3,200	4,500			

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	23,800	3,200	20,600	(繰) 一般会計繰入金		3,200 3,200		14 工事請負費	3,200	○経営管理 < 8301 > 工事請負費 ・ 駐車場機器更新工事
計	23,800	3,200	20,600			3,200				

令和 7 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 7 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 2 回補正予算

令和 7 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 24,557 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 665,843 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 財産収入		430,843	4,453	435,296
	1 財産運用収入	0	4,453	4,453
2 繰入金		259,557	29,010	230,547
	1 基金繰入金	234,462	3,915	230,547
	2 一般会計繰入金	25,095	25,095	0
歳 入	合 計	690,400	24,557	665,843

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公有財産管理活用費		689,900	24,557	665,343
	1 公有財産管理活用費	664,805	538	665,343
	2 土地利活用誘導費	25,095	25,095	0
歳 出	合 計	690,400	24,557	665,843

令和 7 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	430,843	4,453	435,296
2 繰入金	259,557	29,010	230,547
歳入合計	690,400	24,557	665,843

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	689,900	24,557	665,343			24,557	
歳 出 合 計	690,400	24,557	665,843			24,557	

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子及び配当金	0	4,453	4,453	1 基金利子	4,453	土地取得基金利子 4,453
計	0	4,453	4,453			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	234,462	3,915	230,547	1 土地取得基金繰入金	3,915	土地取得基金繰入金 3,915
計	234,462	3,915	230,547			

(款) 2 繰入金

(項) 2 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	25,095	25,095	0	1 一般会計繰入金	25,095	一般会計繰入金 25,095
計	25,095	25,095	0			

3 歳 出

(款) 1 公有財産管理活用費

(項) 1 公有財産管理活用費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公有財産 管理活用 費	664,805	538	665,343			538		18 負担金、補助 及び交付金	3,915	○公有財産管理活用 < 8401 > 負担金 ・ 上伊那広域連合 積立金 ・ 土地取得基金利子積立金	538 3,915 3,915 4,453 4,453
						4,453		24 積立金	4,453		
						3,915					
計	664,805	538	665,343			538					

(款) 1 公有財産管理活用費

(項) 2 土地利活用誘導費

1 土地利活 用誘導費	25,095	25,095	0			25,095		11 役務費	64	○土地利活用誘導 < 8405 > 手数料 委託料 ・不動産鑑定評価意見書作成 業務委託料 工事請負費 ・用地造成工事 公有財産購入費 ・用地購入費
				(繰) 一般会計繰入金		25,095		12 委託料	88	
								14 工事請負費	8,162	
								16 公有財産 購入費	16,781	
計	25,095	25,095	0			25,095				

令和 7 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 5 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和7年度伊那市水道事業会計第5回補正予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市水道事業会計第5回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	1,646,746 千円	3,373 千円	1,650,119 千円
第2項 営業外収益	284,255 千円	3,373 千円	287,628 千円
第2款 簡易水道事業収益	172,949 千円	△ 2,766 千円	170,183 千円
第2項 営業外収益	112,079 千円	△ 2,795 千円	109,284 千円
第3項 特別利益	0 千円	29 千円	29 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,511,353 千円	29,785 千円	1,541,138 千円
第1項 営業費用	1,419,981 千円	22,975 千円	1,442,956 千円
第2項 営業外費用	85,372 千円	6,810 千円	92,182 千円
第2款 簡易水道事業費用	189,801 千円	△ 5,124 千円	184,677 千円
第1項 営業費用	181,629 千円	△ 4,853 千円	176,776 千円
第2項 営業外費用	6,672 千円	△ 271 千円	6,401 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,652千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,138千円及び当年度分損益勘定留保資金412,514千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出のうち収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資 本 的 収 入	521,685 千円	42,500 千円	564,185 千円
第1項 企 業 債	261,600 千円	27,500 千円	289,100 千円
第5項 補 助 金	119,685 千円	15,000 千円	134,685 千円

(継続費)

第4条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	2 第8次整備事業	大萱低区配水池更新工事	496,675	令和7年度	25,800	450,010	令和7年度	25,800
				令和8年度	470,875		令和8年度	424,210

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた上水道事業の企業債の限度額「261,600千円」を「289,100千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた職員給与費「138,378千円」を「162,106千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条に定めた他会計からの補助金の額「177,275千円」を「216,509千円」に改める。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 7 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 5 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和 7 年度 水道事業会計 予算実施計画 (補正第 5 回)

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,646,746	3,373	1,650,119			
2 営業外収益		284,255	3,373	287,628			
	1 受取利息及び配当金	750	3,750	4,500			
					1 預金利息	3,750	1. 預金利息 ・ 預金利息 3,750
	4 他会計補助金	46,397	△ 377	46,020			
					1 一般会計補助金	△ 377	1. 一般会計補助金 ・ 児童手当に要する経費 △ 377
2 簡易水道事業収益		172,949	△ 2,766	170,183			
2 営業外収益		112,079	△ 2,795	109,284			
	4 他会計補助金	59,220	△ 2,795	56,425			
					1 一般会計補助金	△ 2,795	1. 一般会計補助金 ・ 赤字補填分（現金収支不足分）ほか △ 2,795
3 特別利益	3 その他特別利益	0	29	29			
					3 退職給付引当金戻入益	29	1. 退職給付引当金戻入益 ・ 職員異動等による 29

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,511,353	29,785	1,541,138			
1 営業費用		1,419,981	22,975	1,442,956			
	1 原水及び浄水費	488,179	△ 278	487,901			
					2 手当	△ 230	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 230
					6 法定福利費	△ 48	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 48
	4 業務費	61,422	103	61,525			
					2 手当	53	1. 職員手当 ・職員異動等による 53
					6 法定福利費	△ 3	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 3
					30 負担金	53	1. 負担金 ・広域電算業務 53
	5 総係費	53,508	25,877	79,385			
					2 手当	△ 8	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 8
					6 法定福利費	△ 1	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 1
					8 退職給付費	25,886	1. 退職給付費 ・職員異動等による 25,886
	6 減価償却費	609,294	△ 2,727	606,567			
					43 有形固定資産減価償却費	△ 2,727	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費 △ 2,727
2 営業外費用		85,372	6,810	92,182			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,824	△ 1,190	36,634			
					50 企業債利息	△ 1,190	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息 △ 1,190
	2 消費税及び地方消費税	46,000	8,000	54,000			
					54 消費税及び地方消費税	8,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 8,000

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
2 簡易水道事業費用		189,801	△ 5,124	184,677			
1 営業費用		181,629	△ 4,853	176,776			
	4 業務費	6,090	14	6,104			
					30 負担金	14	1. 負担金 ・ 広域電算業務 14
	5 総係費	6,409	△ 1,921	4,488			
					2 手当	15	1. 職員手当 ・ 職員異動等による 15
					6 法定福利費	2	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による 2
					8 退職給付費	△ 1,938	1. 退職給付費 ・ 職員異動等による △ 1,938
	6 減価償却費	107,874	△ 2,946	104,928			
					43 有形固定資産減価償却費	△ 2,946	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費 △ 2,946
2 営業外費用		6,672	△ 271	6,401			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,572	△ 271	6,301			
					50 企業債利息	△ 271	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息 △ 271

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		521,685	42,500	564,185			
1 企業債		261,600	27,500	289,100			
	1 企業債	261,600	27,500	289,100			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,500	1. 企業債 ・ 水道事業債 27,500
5 補助金		119,685	15,000	134,685			
	1 国庫補助金	52,485	15,000	67,485			
					1 国庫補助金	15,000	1. 国庫補助金 ・ 社会資本整備総合交付金 15,000

令和7年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	138,688
減価償却費	711,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234
その他引当金の増減額 (△は減少)	41
長期前受金戻入額	△ 286,282
受取利息及び受取配当金	△ 4,333
支払利息	42,392
固定資産除却費	20,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,792
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12,511
小計	585,018
利息及び配当金の受取額	4,333
利息の支払額	△ 42,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,959

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 662,448
有形固定資産の売却による収入	79
国庫補助金等による収入	825

	(単位 千円)
他会計負担金等による収入	91, 931
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114, 064
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 455, 549</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	265, 200
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332, 128
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 73, 809</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 140, 737</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 49, 327
資金期首残高	<u>1, 593, 633</u>
資金期末残高	<u><u>1, 544, 306</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	7	12	1,713	44,476	28,661	41,685	116,535	14,864	131,399
補正後 (資本勘定)	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補 正 後 (合 計)	7	17	1,713	61,580	37,220	41,685	142,198	19,908	162,106
補正前 (損益勘定)	7	12	1,713	44,476	28,831	17,737	92,757	14,914	107,671
補正前 (資本勘定)	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補 正 前 (合 計)	7	17	1,713	61,580	37,390	17,737	118,420	19,958	138,378
比較 (損益勘定)	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,859	0
	補 正 前	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,799	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	60	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	1,033	13,859	11,425	346	500	41,685	
	補 正 前	0	1,033	13,859	11,655	346	500	17,737	
	比 較	0	0	0	△ 230	0	0	23,948	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	7	11	140	44,476	28,250	41,685	114,551	14,426	128,977
補正後 (資本勘定)	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補正後 (合 計)	7	16	140	61,580	36,809	41,685	140,214	19,470	159,684
補正前 (損益勘定)	7	11	140	44,476	28,420	17,737	90,773	14,476	105,249
補正前 (資本勘定)	0	5	0	17,104	8,559	0	25,663	5,044	30,707
補正前 (合 計)	7	16	140	61,580	36,979	17,737	116,436	19,520	135,956
比較 (損益勘定)	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	0	0	△ 170	23,948	23,778	△ 50	23,728

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,815	0
	補正前	1,081	1,278	1,464	753	0	0	4,755	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	60	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	1,033	13,557	11,360	346	500	41,685	
	補正前	0	1,033	13,557	11,590	346	500	17,737	
	比 較	0	0	0	△ 230	0	0	23,948	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
補正後 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正後 (合 計)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
補正前 (損益勘定)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
補正前 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前 (合 計)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
比較 (損益勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	44	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	44	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	0	302	65	0	0	0	
	補正前	0	0	302	65	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 170	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 170	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		企業職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	355,850
	平均給与月額 (円)	398,736
	平均年齢 (歳)	46.86
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	306,494
	平均給与月額 (円)	353,356
	平均年齢 (歳)	48.34

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	1	6.3
	4 級	5	31.1
	3 級	3	18.7
	2 級	4	25.0
	1 級	1	6.3
	計	16	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	3	18.8
	3 級	2	12.5
	2 級	5	31.1
	1 級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)		68.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 8 年 1 月 1 日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		479,536	
ロ 建 物	342,308		
減価償却累計額	△ 193,636	148,672	
ハ 構 築 物	27,192,896		
減価償却累計額	△ 15,270,962	11,921,934	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,599,353		
減価償却累計額	△ 1,871,587	727,766	
ホ 車 両 運 搬 具	20,004		
減価償却累計額	△ 18,596	1,408	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,439		
減価償却累計額	△ 55,920	15,519	
ト 建 設 仮 勘 定		96,280	
有形固定資産合計			13,391,115

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		39,900	
無形固定資産合計			39,900

(3) 投資

イ 出 資 金		13	
ロ そ の 他 投 資		42	
投資合計			55

固定資産合計 13,431,070

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,544,306	
(2) 未収金	95,219		
貸倒引当金	<u>△ 525</u>	94,694	
(3) 貯蔵品		<u>2,992</u>	
流動資産合計			<u>1,641,992</u>
資産合計			<u><u>15,073,062</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

3,370,578

ロ その他の企業債

112,836

企業債合計

3,483,414

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

129,188

ロ 修繕引当金

28,307

引当金合計

157,495

固定負債合計

3,640,909

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

313,384

ロ その他の企業債

59,163

企業債合計

372,547

(2) 未払金

81,469

(3) 前受金

9

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,125

ロ その他引当金

1,733

引当金合計

9,858

(5) その他流動負債

922

流動負債合計

464,805

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,257,262

収益化累計額

△ 6,581,988

繰延収益合計

5,675,274

負債合計

9,780,988

(単位 千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,704,948	
(2) 繰入資本金		154,000	
資本金合計			3,858,948
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,882		
ロ 工 事 負 担 金	425		
ハ 国 庫 補 助 金	14,624		
ニ 県 補 助 金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	12,404		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	1,188,490		
ロ 当年度末処分利益剰余金	138,688		
利益剰余金合計		1,327,178	
剰余金合計			1,433,126
資 本 合 計			5,292,074
負債資本合計			15,073,062

財務諸表等に係る注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は322,098千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,626千円及びその他引当金1,368千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	1, 254, 849	57, 186	1, 312, 035
営業費用	1, 352, 539	164, 546	1, 517, 085
営業損益	△97, 690	△107, 360	△205, 050
経常損益	143, 647	△4, 346	139, 301
セグメント資産	13, 220, 774	1, 852, 288	15, 073, 062
セグメント負債	8, 170, 916	1, 610, 072	9, 780, 988
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	46, 020	56, 425	102, 445
減価償却費	606, 564	104, 926	711, 490
特別利益	18	187	205
特別損失	727	91	818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	496, 494	41, 182	537, 676

令和 7 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和7年度伊那市下水道事業会計第4回補正予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市下水道事業会計第4回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,912,454 千円	4,980 千円	2,917,434 千円
第2項 営業外収益	1,551,939 千円	4,980 千円	1,556,919 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,717,945 千円	9,088 千円	2,727,033 千円
第1項 営業費用	2,424,195 千円	△ 265 千円	2,423,930 千円
第2項 営業外費用	287,250 千円	9,353 千円	296,603 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,164,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,615千円、過年度分損益勘定留保資金397,157千円及び当年度分損益勘定留保資金749,389千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,305,725 千円	△ 12,460 千円	2,293,265 千円
第4項 分担金及び負担金	142,439 千円	△ 12,320 千円	130,119 千円
第5項 補助金	322,086 千円	△ 140 千円	321,946 千円

支 出			
第1款 資 本 的 支 出	3,498,570 千円	△ 41,144 千円	3,457,426 千円
第1項 建 設 改 良 費	561,073 千円	△ 38,800 千円	522,273 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,935,497 千円	△ 2,344 千円	2,933,153 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた職員給与費「103,401千円」を「103,408千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「1,051,581千円」を「1,089,895千円」に改める。

令和 8年 2月 20日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 7 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 4 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和 7 年度 下水道事業会計 予算実施計画 (補正第 4 回)

収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,912,454	4,980	2,917,434			
2 営業外収益		1,551,939	4,980	1,556,919			
	1 受取利息及び配当金	820	3,380	4,200			
					1 預金利息	3,380	1. 預金利息 ・ 預金利息 3,380
	4 他会計補助金	823,124	1,600	824,724			
					1 一般会計補助金	1,600	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 1,600

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,717,945	9,088	2,727,033			
1 営業費用		2,424,195	△ 265	2,423,930			
	4 業務費	66,402	20	66,422			
					2 手当	△ 202	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 202
					30 負担金	222	1. 負担金 ・区域外流入負担金 222
	5 総係費	20,399	4,130	24,529			
					2 手当	207	1. 職員手当 ・職員異動等による 207
					6 法定福利費	2	1. 法定福利費 ・職員異動等による 2
					8 退職給付費	3,921	1. 退職給付費 ・職員異動等による 3,921
	7 減価償却費	1,594,193	△ 4,415	1,589,778			
					42 有形固定資産減価償却費	△ 4,415	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費 △ 4,415
2 営業外費用		287,250	9,353	296,603			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	236,650	253	236,903			
					49 企業債利息	253	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息 253
	3 消費税及び地方消費税	48,000	9,100	57,100			
					53 消費税及び地方消費税	9,100	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 9,100

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		2,305,725	△ 12,460	2,293,265			
4 分担金及び負担金		142,439	△ 12,320	130,119			
	1 受益者負担金	17,440	16,080	33,520			
					1 受益者負担金	16,080	1. 受益者負担金 ・ 公共下水道等受益者負担金 16,080
	3 工事負担金	117,095	△ 28,400	88,695			
					1 工事負担金	△ 28,400	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償 △ 28,400
5 補助金		322,086	△ 140	321,946			
	2 他会計補助金	265,311	△ 140	265,171			
					1 他会計補助金	△ 140	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 △ 140

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		3,498,570	△ 41,144	3,457,426			
1 建設改良費		561,073	△ 38,800	522,273			
	1 管渠施設整備費	367,032	△ 38,800	328,232			
					18 委託料	△ 19,800	1. 委託料 ・道路改良関連下水道補償工事詳細設計業務委託料 △ 19,800
					27 工事請負費	△ 19,000	1. 工事請負費 ・道路改良関連下水道補償工事 △ 19,000
2 企業債償還金		2,935,497	△ 2,344	2,933,153			
	1 企業債償還金	2,935,497	△ 2,344	2,933,153			
					50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	△ 2,344	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金 △ 2,344

令和7年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	227,719
減価償却費	1,589,773
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	307
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 32
長期前受金戻入額	△ 724,997
受取利息及び受取配当金	△ 4,039
支払利息	235,098
固定資産除却費	6,418
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,026
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,153
前受金の増減額 (△は減少)	△ 12
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,478
小計	<u>1,308,905</u>
利息及び配当金の受取額	4,039
利息の支払額	<u>△ 235,098</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,846

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 677,156
国庫補助金等による収入	148,766
工事負担金及び分担金等による収入	124,991
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>252,976</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,423

(単位 千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	247,500
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,700,420
その他の企業債による収入	1,628,800
その他の企業債の償還による支出	△ 1,233,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,057,979</u>

資金増減額 (△は減少)	△ 130,556
資金期首残高	<u>2,077,321</u>
資金期末残高	<u><u>1,946,765</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	7	8	2,812	28,918	18,759	2,389	52,878	10,022	62,900
補正後 (資本勘定)	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補 正 後 (合 計)	7	13	2,812	50,443	30,784	2,389	86,428	16,980	103,408
補正前 (損益勘定)	7	8	2,812	28,918	18,754	2,389	52,873	10,020	62,893
補正前 (資本勘定)	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補 正 前 (合 計)	7	13	2,812	50,443	30,779	2,389	86,423	16,978	103,401
比較 (損益勘定)	0	0	0	0	5	0	5	2	7
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	0	0	5	0	5	2	7

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	補 正 前	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	1,033	11,950	9,942	418	975	6,310	
	補 正 前	0	1,033	11,950	9,937	418	975	2,389	
	比 較	0	0	0	5	0	0	3,921	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	7	7	120	28,918	17,996	2,389	49,423	9,420	58,843
補正後 (資本勘定)	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補正後 (合 計)	7	12	120	50,443	30,021	2,389	82,973	16,378	99,351
補正前 (損益勘定)	7	7	120	28,918	17,991	2,389	49,418	9,418	58,836
補正前 (資本勘定)	0	5	0	21,525	12,025	0	33,550	6,958	40,508
補正前 (合 計)	7	12	120	50,443	30,016	2,389	82,968	16,376	99,344
比較 (損益勘定)	0	0	0	0	5	0	5	2	7
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (合 計)	0	0	0	0	5	0	5	2	7

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	補正前	1,615	1,067	906	518	0	0	2,177	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	1,033	11,411	9,718	418	975	6,310	
	補正前	0	1,033	11,411	9,713	418	975	2,389	
	比 較	0	0	0	5	0	0	3,921	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費（千円）					法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後（損益勘定）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
補正後（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正後（合計）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
補正前（損益勘定）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
補正前（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前（合計）	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
比較（損益勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（資本勘定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	0	539	224	0	0	0	
	補正前	0	0	539	224	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	5	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	5	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		企業職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	351,045
	平均給与月額 (円)	393,844
	平均年齢 (歳)	47.09
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	339,009
	平均給与月額 (円)	390,116
	平均年齢 (歳)	47.68

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	9.1
	5 級	0	0.0
	4 級	4	36.4
	3 級	4	36.4
	2 級	0	0.0
	1 級	2	18.1
	計	11	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	8.3
	5 級	0	0.0
	4 級	4	33.3
	3 級	6	50.1
	2 級	0	0.0
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3
補正前	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)		91.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 8 年 1 月 1 日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地		2,209,569	
ロ 建 物	物	3,129,558		
減価償却累計額		△ 1,424,886	1,704,672	
ハ 構 築 物	物	65,730,181		
減価償却累計額		△ 24,525,196	41,204,985	
ニ 機 械 及 び 装 置		7,523,538		
減価償却累計額		△ 5,757,521	1,766,017	
ホ 車 両 運 搬 具		2,452		
減価償却累計額		△ 1,188	1,264	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		131,880		
減価償却累計額		△ 86,361	45,519	
ト 建 設 仮 勘 定			140,593	
有形固定資産合計				47,072,619

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			7,717	
無形固定資産合計				7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資			17	
投資合計				17

固定資産合計 47,080,353

(単位 千円)			
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,946,765	
(2) 未収金	43,678		
貸倒引当金	<u>△ 617</u>	43,061	
流動資産合計			<u>1,989,826</u>
資産合計			<u><u>49,070,179</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費企業債

11,912,010

ロ その他の企業債

8,059,333

企業債合計

19,971,343

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

72,541

引当金合計

72,541

固定負債合計

20,043,884

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費企業債

1,607,366

ロ その他の企業債

1,261,860

企業債合計

2,869,226

(2) 未払金

154,363

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,826

ロ その他引当金

1,578

引当金合計

9,404

(4) その他流動負債

1,845

流動負債合計

3,034,838

5 繰延収益

(1) 長期前受金

33,687,629

収益化累計額

△ 14,289,840

繰延収益合計

19,397,789

負債合計

42,476,511

(単位 千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		2,050,000	
資本金合計			3,822,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,465		
ロ 県補助金	1,085,017		
資本剰余金合計		1,118,482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,424,644		
ロ 当年度未処分利益剰余金	227,719		
利益剰余金合計		1,652,363	
剰余金合計			2,770,845
資 本 合 計			6,593,668
負債資本合計			49,070,179

財務諸表等に係る注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械及び装置 7～25 年
 - 車両運搬具 5～7 年
 - 工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,297,104千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,563千円及びその他引当金1,349千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	675,230	370,491	178,155	740	10,197	1,234,813
営業費用	1,154,434	657,979	481,876	3,944	29,575	2,327,808
営業損益	△479,203	△287,488	△303,722	△3,204	△19,378	△1,092,995
経常損益	84,731	171,246	△10,974	△1,894	△17,034	226,075
セグメント資産	21,723,290	17,535,216	9,677,606	60,099	73,968	49,070,179
セグメント負債	19,888,166	14,669,768	7,735,990	80,622	101,966	42,476,512
その他の項目						
他会計補助金(収益的)	260,539	445,580	114,758	1,157	2,690	824,724
減価償却費	755,967	488,766	340,076	1,985	2,979	1,589,773
特別利益	1,890	1,603	0	0	0	3,494
特別損失	914	459	327	4	145	1,849
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	308,585	85,732	70,830	1,000	410	466,557

令和 7 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和7年度伊那市自動車運送事業会計第3回補正予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市自動車運送事業会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和7年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(1) 旅 客 運 送 数 86,539 人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 自動車運送事業収益	164,900 千円	△ 35,905 千円	128,995 千円
第1項 営 業 収 益	161,826 千円	△ 34,980 千円	126,846 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,074 千円	△ 925 千円	2,149 千円
支 出			
第1款 自動車運送事業費用	164,108 千円	△ 29,467 千円	134,641 千円
第1項 営 業 費 用	154,058 千円	△ 23,467 千円	130,591 千円
第2項 営 業 外 費 用	9,050 千円	△ 6,000 千円	3,050 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第5条に定めた職員給与費「97,746千円」を「81,327千円」に改める。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 7 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和 7 年度 自動車運送事業会計 予算実施計画（補正第 3 回）

収益的收入及び支出

（収 入）

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 自動車運送事業収益		164,900	△ 35,905	128,995			
1 営業収益		161,826	△ 34,980	126,846			
	1 運送収益	120,318	△ 18,580	101,738			
					1 旅客運送収益	△ 18,800	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 △ 18,800
					2 貨物運送収益	220	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 220
	2 運送雑収益	12,507	△ 6,100	6,407			
					3 雑収益	△ 6,100	1. 雑収益 ・分杭峠施設利用料 △ 6,100
	3 附帯事業収益	29,001	△ 10,300	18,701			
					1 駐車場収益	△ 10,300	1. 駐車場収益 ・駐車場使用料 △ 10,300
2 営業外収益		3,074	△ 925	2,149			
	1 受取利息及び配当金	140	75	215			
					1 預金利息	75	1. 預金利息 預金利息 75
	7 雑収益	2,934	△ 1,000	1,934			
					3 その他雑収益	△ 1,000	1. その他雑収益 ・燃料代 △ 1,000

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 自動車運送事業費用		164,108	△ 29,467	134,641			
1 営業費用		154,058	△ 23,467	130,591			
	1 運転費	94,789	△ 14,771	80,018			
					2 手当	△ 3,884	1. 手当 ・職員異動等による △ 3,884
					3 賞与引当金繰入額	45	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による 45
					5 報酬	△ 9,300	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬 △ 9,300
					6 法定福利費	258	1. 法定福利費 ・職員異動等による 258
					9 旅費	△ 250	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費 △ 250
					39 軽油費	△ 1,640	1. 軽油費 ・軽油ほか △ 1,640
	4 固定資産減価償却費	13,389	△ 3,100	10,289			
					50 有形固定資産減価償却費	△ 3,100	1. 有形固定資産減価償却費 ・車両運搬具ほか △ 3,100
	8 一般管理費	26,812	△ 4,993	21,819			
					2 手当	△ 1,593	1. 手当 ・会計年度任用職員手当 △ 1,593
					5 報酬	△ 1,900	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬 △ 1,900
					9 旅費	△ 170	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費 △ 170
					36 負担金	△ 1,330	1. 負担金 ・免許取得補助ほか △ 1,330
	9 資産減耗費		130	130			
					59 固定資産除却費	130	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却費 130
	11 附帯事業費用	6,585	△ 733	5,852			
					17 委託料	△ 733	1. 委託料 ・駐車場料金徴収業務ほか △ 733
2 営業外費用		9,050	△ 6,000	3,050			
	2 消費税及び地方消費税	9,000	△ 6,000	3,000			
					68 消費税及び地方消費税	△ 6,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 △ 6,000

令和7年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,789
	減価償却費	10,232
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,461
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	42
	その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 28
	受取利息及び受取配当金	△ 214
	固定資産除却費	123
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 217
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,662
	小計	2,948
	利息及び配当金の受取額	214
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,162
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,660
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,660
	資金増減額 (△は減少)	△ 36,498
	資金期首残高	196,714
	資金期末残高	160,216

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	0	24	41,228	9,186	18,995	2,461	71,870	9,457	81,327
補正後 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 後 (合 計)	0	24	41,228	9,186	18,995	2,461	71,870	9,457	81,327
補正前 (損益勘定)	0	24	52,428	9,186	24,472	2,461	88,547	9,199	97,746
補正前 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 (合 計)	0	24	52,428	9,186	24,472	2,461	88,547	9,199	97,746
比較 (損益勘定)	0	0	△ 11,200	0	△ 5,477	0	△ 16,677	258	△ 16,419
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	△ 11,200	0	△ 5,477	0	△ 16,677	258	△ 16,419

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	548	195	0	176	0	0	5,000	0
	補 正 前	630	197	0	176	0	0	5,000	0
	比 較	△ 82	△ 2	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	9,319	3,225	132	400	2,461	
	補 正 前	0	0	13,568	4,289	132	480	2,461	
	比 較	0	0	△ 4,249	△ 1,064	0	△ 80	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	0	2	0	9,186	10,508	2,461	22,155	3,376	25,531
補正後 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 後 (合 計)	0	2	0	9,186	10,508	2,461	22,155	3,376	25,531
補正前 (損益勘定)	0	2	0	9,186	10,702	2,461	22,349	3,384	25,733
補正前 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 (合 計)	0	2	0	9,186	10,702	2,461	22,349	3,384	25,733
比較 (損益勘定)	0	0	0	0	△ 194	0	△ 194	△ 8	△ 202
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	0	0	△ 194	0	△ 194	△ 8	△ 202

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	548	195	0	176	0	0	5,000	0
	補 正 前	630	197	0	176	0	0	5,000	0
	比 較	△ 82	△ 2	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,235	1,822	132	400	2,461	
	補 正 前	0	0	2,256	1,831	132	480	2,461	
	比 較	0	0	△ 21	△ 9	0	△ 80	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
補正後 (損益勘定)	0	22	41,228	0	8,487	0	49,715	6,081	55,796
補正後 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 後 (合 計)	0	22	41,228	0	8,487	0	49,715	6,081	55,796
補正前 (損益勘定)	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
補正前 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 (合 計)	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
比較 (損益勘定)	0	0	△ 11,200	0	△ 5,283	0	△ 16,483	266	△ 16,217
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	△ 11,200	0	△ 5,283	0	△ 16,483	266	△ 16,217

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	7,084	1,403	0	0	0	
	補 正 前	0	0	11,312	2,458	0	0	0	
	比 較	0	0	△ 4,228	△ 1,055	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	△ 5,477		0		
		その他増減分	△ 5,477	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,450
	平均給与月額 (円)	429,979
	平均年齢 (歳)	53.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,300
	平均給与月額 (円)	428,197
	平均年齢 (歳)	52.75

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和８年１月１日現在	７ 級	０	０.０
	６ 級	０	０.０
	５ 級	１	５０.０
	４ 級	０	０.０
	３ 級	１	５０.０
	２ 級	０	０.０
	１ 級	０	０.０
	計	２	１００.０
令和７年１月１日現在	７ 級	０	０.０
	６ 級	０	０.０
	５ 級	１	５０.０
	４ 級	０	０.０
	３ 級	１	５０.０
	２ 級	０	０.０
	１ 級	０	０.０
	計	２	１００.０

（級別の基準となる職務）

区 分	企業職
７ 級	部 長
６ 級	課 長
５ 級	課長補佐
４ 級	係 長
３ 級	主査・主任
２ 級	主事・技師
１ 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
(令和8年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 建 物	37,491	
減価償却累計額	<u>△ 14,988</u>	22,503
ロ 機 械 及 び 装 置	12,661	
減価償却累計額	<u>△ 5,841</u>	6,820
ハ 車 両 運 搬 具	197,181	
減価償却累計額	<u>△ 103,433</u>	93,748
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,230	
減価償却累計額	<u>△ 5,895</u>	13,335
ホ その他の有形固定資産	4,618	
減価償却累計額	<u>△ 3,738</u>	880
有形固定資産合計		137,286

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		44
投資合計		<u>44</u>
固定資産合計		137,330

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	160,216
(2) 未 収 金	361
(3) 貯 蔵 品	<u>743</u>

流動資産合計	<u>161,320</u>
資産合計	<u><u>298,650</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,379		
引当金合計		28,379	
固定負債合計			28,379
4 流動負債			
(1) 未払金		47,080	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,356		
ロ その他引当金	290		
引当金合計		1,646	
(3) その他流動負債		35	
流動負債合計			48,761
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,059	
収益化累計額		△ 10,506	
繰延収益合計			553
負債合計			77,693

資本の部

6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000		
ロ 建設改良積立金	68,463		
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,494		
利益剰余金合計		220,957	
剰余金合計			220,957
資本合計			220,957
負債資本合計			298,650

財務諸表等に係る注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,310千円及びその他引当金263千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に附帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	98,342	16,939	115,281
営業費用	114,117	4,918	119,035
営業損益	△ 15,775	12,021	△ 3,754
経常損益	△ 13,810	12,021	△ 1,789
セグメント資産	298,650	—	298,650
セグメント負債	77,693	—	77,693
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	10,232	—	10,232
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,958	—	71,958

